

NIIGATA JC 65th ANNIVERSARY

HEROES



HEROES TALK

平成から令和 新時代の幕開け

HEROES INTERVIEW

激動の平成のその先

歴代理事長が語るこれからの『新潟』



制作 一般社団法人 新潟青年会議所 2019年度 65周年運営会議

佐藤 俊輔 (DIRECTOR)	石村 剛 (CAMERA)	鈴木 雅俊 (EDITOR)	本間 海渡 (EDITOR)
渡邊 允人 (DIRECTOR)	馬場 毅 (EDITOR)	波多野 学 (EDITOR)	長谷川 崇 (EDITOR)
佐藤 貴洋 (EDITOR)	信賀 明日香 (DESIGN)	渡辺 彩夏 (EDITOR)	今成 高文 (EDITOR)
吉沢 浩二 (CAMERA)	北村 芳紀 (EDITOR)	清水 敬介 (EDITOR)	阿部 かおり (EDITOR)
			五十嵐 和也 (EDITOR)

一般社団法人新潟青年会議所 2019年9月14日発刊

30秒アンケート
皆様アンケートのご協力を
お願い致します！



CONTENTS

HEROES TALK

02 平成から令和 新時代の幕開け

新潟市長 中原八一様と新潟青年会議所2019年度理事長 五十嵐悠介君が
これからの新潟について熱く語る！

08 平成時代 振り返る新潟の変遷

HEROES INTERVIEW

14 激動の平成のその先

新潟青年会議所 歴代理事長が語る これからの『新潟』

- | | |
|--|---|
| 14 変わらない30年 そのものが課題
第35代理事長 五十嵐 祐司先輩 | 27 時流にあったまちづくりを
第53代理事長 早山 康弘先輩 |
| 15 育むべき「みなとまち」のプライド
第36代理事長 佐藤 健之先輩 | 28 これからの時代は「郷育」が必要だ
第54代理事長 若山 良夫先輩 |
| 16 まちづくりはちょっとした工夫と発想の転換
第39代理事長 豊場 和彰先輩 | 29 女性をもっと活躍できる社会を
第55代理事長 佐野 由香利先輩 |
| 17 官民結託し、大胆なまちづくりを
第41代理事長 片岡 龍郎先輩 | 30 膨大な水面下の作業と連携、
そして最後は強烈なリーダーシップ
第56代理事長 高橋 直輝先輩 |
| 18 新潟は100年後どうあるべきか、そして今何をするべきか
第42代理事長 津吉 孝司先輩 | 31 まちづくりはひとづくりから。JCへの期待は大きい
第57代理事長 敦井 一友先輩 |
| 19 討ち死に覚悟でアクションするべき
第43代理事長 宇尾野 隆先輩 | 32 アイデアをもって、規制をぶち破れ
第58代理事長 松浦 良敬先輩 |
| 20 地域に隠されているポテンシャルは「人材」である
第44代理事長 早福 豊先輩 | 33 今、強い意志をもって臨まないで、
未来に強い意志をもつ保証がどこにある？
第59代理事長 平野 友孝先輩 |
| 21 文化のないまちに発展はありえない
第46代理事長 佐藤 友美先輩 | 34 仲間がいれば必ず実現できる
第60代理事長 佐藤 邦栄先輩 |
| 22 どの国の人々にとって魅力的な新潟市を創造するのか
第47代理事長 中山 真先輩 | 35 人の成長無くして、地域の発展は無い
第61代理事長 池田 祥護先輩 |
| 23 AIやら次世代技術の革新に驚いているようでは生き残れない
第49代理事長 山本 剛史先輩 | 36 おもしろき こともなき世を おもしろく
第62代理事長 古川 憲先輩 |
| 24 新潟市のポテンシャルはかなり高い
第50代理事長 栗田 浩先輩 | 37 スポーツは世界共通言語
第63代理事長 江部 洋人先輩 |
| 25 イノベーターが創り出すまちづくり
第51代理事長 木山 光先輩 | 38 伝統と文化をアップグレードして、世界に発信
第64代理事長 大杉 一宏君 |
| 26 教育そのものが、社会起業家を生みだす力になる
第52代理事長 佐藤 久栄先輩 | 39 一燈照隅
第65代理事長 五十嵐 悠介君 |

※本取材はご承諾をいただきました歴代理事長のみ掲載しております。予めご了承ください。

40 Compass to the future 目指すべき道筋（総括）

一燈照隅

青年の志と当事者意識が照らす
光あふれる共生社会「新潟」の確立

2019年、平成という時代が幕を下ろし、新潟港開港150周年を迎える節目の年に、私たち一般社団法人新潟青年会議所は創立65周年を迎えることとなりました。単年度制という青年会議所独自の文化の下、時代時代のメンバーはそれぞれが40歳までの限られた時間の中で、激動する社会の情勢と対峙しその課題を捉え、解決に向けて全力で運動を発信し続けてこられました。それらは全て次の世代に明るい豊かな社会を引き継ぎたいという情熱があったからに外なりません。

本報告書は、1989年に始まった30年に亘る「平成」という激動の時代を、新潟青年会議所が発信し続けてきた運動の軌跡から総括したものです。平成という時代をJAYCEEとして生き、そして力強く運動を発信してこられた当事者である歴代理事長の皆様からお話を伺うことで、私たちは青年会議所の本質である「不連続の連続」、すなわち時代が変われど継承され続けていく、青年会議所の志と当事者意識というものを目の当たりにすることとなりました。1つの時代を総括したことで、来たるべき時代の課題と新たに目指すべき運動が、本報告書を読んだ青年会議所メンバー一人ひとりの中に具体的なビジョンとして浮き上がってくるはずで、そして、まだ見ぬ未来の新潟青年会議所のメンバーたちにとっても、本報告書が彼らの運動発信の指針の1つとなってくれることを願ってやみません。

これまで新潟青年会議所に賜りました関係各位のご厚情、並びに本報告書発刊にあたり歴代理事長をはじめとする関係各位のご尽力に心より感謝申し上げます。

今後とも新潟青年会議所に対し一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

一般社団法人 新潟青年会議所
2019年度 第65代理事長

五十嵐 悠介



「活力ある新潟市」に向けて取り組む三つの分野

五十嵐理事長 私たち新潟青年会議所は

1954年10月4日の創立から、今年で65周年を迎えます。新潟市も開港150周年という節目を迎えました。さらには平成から令和に遷るといふ時代の岐路に立っているのですが、この機会に1989年に始まった平成という激動の30年間を総括することで、これからの新潟の未来への一助となるよう本報告書を作らせていただいております。早速ですが、これからの新潟市政について、市長は「活力ある新潟市」を創造すると言われておられますが、まずこの点について、市長のお考えをお聞かせ願います。

中原市長 まずは、新潟青年会議所が65周年の節目を迎えるということで、心からお祝い申し上げます。新潟市も開港150周年ということでは何か強く縁を感じています。私は昨年の11月18日に市長に就任させていただきました。それ以前の篠田市政は16年間続いていたわけですが、篠田市政の時代を政令指定都市の第一ステージと位置付け、私がこれから担う新潟市政を第二ステージという位置付けで考えています。そして、市民の皆様と一緒に「活力ある新潟市」を創造するために、「全国につながる」、「世界とつながる」拠点都市・新潟を築いていきたいと思っています。そのた

めには「拠点性の向上」、「交流人口の拡大」、「経済の活性化」の三つの分野での取り組みが重要になると考えています。特に「拠点性の向上」については、新潟市は新潟駅・空港・港という3つの重要なインフラを持っていることが強みです。その強みを最大限に活かす必要があります。まずは、新潟市が既に行っている新潟駅、そして新潟駅周辺地域の整備を着実に進め、駅、万代、古町をつなぐ都心軸を中心とした「まちづくり」をしっかりとやっていきたいと思っています。また、県と市が一緒に「新潟都心の都市デザイン」を策定いたしました。これを基に今後新潟のまちづくりを官民一体となって進めていきたいと考えています。「交流人口の拡大」については、5月に「G20新潟農業大臣会合」を開催し、世界34ヶ国・国際機関の要人においでいただき、成功裏に終えることができました。10月からは、「新潟県・庄内エリアステイネーションキャンペーン」ということで、開港150周年にあわせて大変多くのイベントが開催されます。非常に恵まれた交流人口拡大に向けたチャンス的一年として、「みなとまち文化」、「芸妓文化」、あるいは「良文化」といった、新潟の魅力を国内外の人々に発信し、しっかりと新潟をPRしていきたいと考えています。そして、3つ目の「経済の活性化」については、新潟市内にある事業所の多く

が中小企業で構成されています。これら地域の中小企業から元気になっていただくことが大切です。既存の中小企業の活性化

高めるべきは「みなとまち」としての誇り、シビックプライドの醸成

五十嵐理事長 「活力ある新潟市」を創るということでは、「拠点性の向上」、「交流人口の拡大」、「経済の活性化」と、3つのポイントに関して我々自身もどうやって携わっていかれるか考えながら市長のお話を聞かせていただきました。やはり、私たち新潟といえば「みなとまち」ということで、開港5港に選ばれた新潟港を有しているわけですが、開港150周年を踏まえ、新潟港の将来は今後、どのようにしていくのか、あるいはどうするべきなのかお聞かせください。

化策と合わせ、成長産業を新潟に育成するため、しっかりと支援体制を整えていきます。

中原市長 改めてこの150周年を契機にして、新潟を切り開くスタートの機会として捉えています。地域の総合力を発揮する仕組みづくりや、メモリアルイベントの開催など、様々な記念事業を展開することで、「みなとまち」としての誇り、即ちシビックプライドを高めて、いっそうの「交流人口の拡大」、「みなとまち」づくりの促進、「拠点性の向上」につなげていきたいと考えています。



新潟市長 中原 八一樣 対談 第65第理事長 五十嵐 悠介君

平成から令和 新時代の幕開け



残念ながら新潟港は川湊ということもあり、市民の皆様には「みなとまち」という意識が少し足りないように感じています。開港150周年を契機に市民の皆様から改めて新潟は美しい景観を持つ「みなとまち」であり、経済の活性化に大きく寄与していることなどを周知できる機会にもしたいと思っています。西港は浚せつをしていかなければならない浅い港ですが、いずれはこの港を大胆に変えていく必要もあるのではないかと考えています。東港は本州日本海側最大の外貿コンテナ貨物取扱量を誇っています。韓国や中国との航路も有し、周辺に多くの企業が立地し、エネルギー拠点、国際物流拠点としての役割を担っています。新潟港の将来構想や、その後に策定された「新潟港港湾計画」では、西港への大型クルーズ船の受入れ環境整備や、東港のコンテナターミナルの機能強化を図ることなどがあげられています。しっかりと、県と連携をしながら、さらなる活性化を図るために、新潟港のPRやセールスに取り組んでいきたいと考えています。

五十嵐理事長 先日、横浜から来られた方をご案内した時、他の開港5港は西洋風の建物があったり、中華街があったりしますが、「新潟って西洋風の建物も中華街も無い代わりに、芸妓さんがいるんですね。」というやり取りがありました。私は「みなとまち」とつなげて考えてなかったのですが、逆

した都市をデザインしていくこと、長期的なビジョンで新潟市の賑わいを生んでいくということ。ぜひ、我々青年会議所も日々の活動だけではなく、自分たちの本業でも貢献していきたいと考えております。関連してなのですが、港から空港、空港から駅、駅から港のような回遊性を高めるためにそれぞれの拠点を繋いでいくということについて、どのように新潟市が進んでいくのかを伺えればと思います。

中原市長 残念ながら、新潟駅、空港、港、それぞれ重要なインフラ同士の連携がうまく取れていない部分があります。駅から空港へのつながりは、今はシャトルバスやタクシーのみですが、いずれ空港の利用者が135万人以上に増えていけば軌道系交通も検討していくことができます。そのためには新潟空港の利用者を増やしていくことが大事であると思っています。

最終的に人口減少対策というのは、「まちづくり」に戻る
五十嵐理事長 ここで少し趣を変えて、人口減少社会について伺わせていただきたいと思えます。日本全国1億2千数百万人をピークにして、どんどん人口が減少していくという話が出ております。私たちが暮らす新潟市でも残念ながら減少している中で、今後どのように対策を講じていくべきなのか伺いたいと思います。

にこれはこれでオンリーワンなのではないかなと思えました。特に新潟においては、柳都振興として株式会社化されるなど非常に特色のある部分だと聞いていますし、私たち新潟青年会議所としても年に3回芸妓さんをお招きし、舞を鑑賞したり、お座敷での作法を学ぶ機会を設けています。少々畏まったイメージがありますが、「芸妓文化」を身近に感じ、継承していくことも大切だと感じております。これもまた「みなとまち」としての素晴らしさとして伝えていきたい

と改めて思いました。
中原市長 おっしゃることは非常に大切なことです。若い皆様からすれば、少しハードルが高いようなことは、最初はあると思います。しかし若い人たちであるからこそ、

各エリアが共通の理念をもった「まちづくり」を

五十嵐理事長 続きまして、取り組まれる3つの分野の中で、「拠点性の向上」という話を聞かせていただきました。拠点化に

芸妓さんと触れ合っていたことで、ほとんど芸妓さんの方も親しんでもらいたくなるのではないのでしょうか。そこに相乗効果が生まれ、お互いに「みなとまち」を発信する上で大きな力となるはずです。



中原市長 昨年、県と市が連携して、将来像を明確にした「新潟都心の都市デザイン」を策定しました。「都市デザイン」とは、開港150周年や、新潟駅の高架駅の第1期開業といった、「まちづくり」の大きな節目を迎え、これまでの都市構造の歴史を振り返り、今後150年に向けて将来像を描いたわけであります。現在は各エリアごとに共通の理念をもって具体化と実現に向けて取り組みが進められているところです。古町地区、西港・万代島地区の魅力を引き上げることも、新潟駅周辺整備や、万代島の賑わい創出など、関連計画が連携することで、回遊性の向上につなげて、統一感のある魅力あるまちづくりの実現を進めていきたいと思っています。

五十嵐理事長 中原市長から説明がありまして、地域が主体となって定住の取組を行い、移住者数の増加など実績がある地区を「HAPPYタインモデル」地区に指定をし、移住者に対して費用の補助や支援などを実施しています。それからことも医療費の拡充もこれまでなかなか実現できなかったのですが、今年度から拡充し、少子化対策にも取り組んでいきたいと思っています。

五十嵐理事長 結局、人口が減ってしまうことで、我々企業人として働き手がどんどん少なくなってしまうという問題もあると思います。若者が減ってしまうと、高齢者ばかりが残ってしまう。そこで考え方を改めて、今まで働き手とみなされていなかった家庭に入っている女性や、さらなる高齢の方、障がいを持った方、あるいは外国籍の方が一緒に働ける「まちづくり」という視点も大切だと考えております。このような多様性のある新潟を創れば働く人であふれ、明日がもっと良くなる新潟、共生社会「新潟」を創っていきたいよねということをサポートする中に入れていただきました。

中原市長 東京一極集中が依然続いており、この流れがなかなか止められないというのが大変残念です。新潟市としても人口減少対策は最優先課題と認識しており、今後、組織横断的な取り組みを進めるために「人口減少対策チーム」を新たに設置しました。新潟市の魅力の底上げを図り、人口の流出抑制と流入促進につなげて、住みよいまち、

暮らしたいまちを実現したいと思っています。これまで多くの方とお話をさせていた中で、最終的に人口減少対策というのは、「まちづくり」に行きつくのではないかなと思っています。良いまちを作ることによって、人口を維持していく。あるいは移住者が新潟に移り住んでくれる。具体的な新潟市の施策としては、移住の受入れ促進につ

五十嵐理事長 人口減少についてもう少し掘り下げていきたいと思いますが、経済産業省で面白い考え方が出たのですが、これまでは高齢者一人を若者一人、あるいは二人で支えていく騎馬戦のような形の社会構造だったわけですが、逆転の発想で、18歳以下の未就労の子供を、多くの大人で見守る社会をイメージしたならばこんなに手厚い社会はない。それができるのも、日本のように穏やかな社会性があるからこそ実現できる。というような話もありました。これってなかなか東京とかでは難しいと思うのですが新潟市であればできるのではないかと感じました。75歳までを就労可能層とみなし、18歳以下の子供たちを見守れる、安心安全で多様性がある、そんな新潟が出るのではないかなと思ったのです。

来るのではないかなと思ったのです。
中原市長 おっしゃるとおりで、そもそも高齢者という定義が時代とともに変わってきている印象です。高齢者という考え方は、

今でもJC宣言や綱領とかが体の中心にずっと残っているんですよ(笑)

五十嵐理事長 中原市長の政策を伺い、本当に安心して暮らせる新潟が実現出来ると感じました。続きまして、中原市長ご自身も新潟青年会議所のメンバーでいらっしゃいました。様々な良い点、悪い点(笑)。あるいはどういう組織だったのかなどお話を伺えればと思います。

中原市長 正直悪い点というのは中々思いつかないです。良い思い出ばかりです。今になって改めて、青年会議所というのは素晴らしい組織だなと思います。何より沢山の友人が出来たことも大きいです。今日ちょっとJC宣言とか改めて見直したんですけど、新しい時代を切り開く情熱とか、今でもJC宣言や綱領とかが体の中心にずっと残っているんですよ(笑)。青年会議所の良さというのは若い人たちが集まり、自己啓発、修練を重ね、培われた力を用いて地域社会にサービスをする。どうしても人というのは世の中の現状に安住してしまう傾向があ

呼び方も変えていかないとけない時代になってきたのではないかと思います。今、五十嵐理事長が言った、75歳までの就労者の皆さんが、若い世代を見守る社会、そういう考え方は非常に賛同できますね。
 ると思うのですが、そういう中で現状に満足することなく、社会の変化を的確に捉えて未来を見据えて変革する。変革というのは、普通の進歩ではなく大きな進歩、発展を目指す。そういう志の高い集団であると解釈しています。

五十嵐理事長 ありがとうございます。この変革ということに対する中原市長のひとつの解釈になるほどなと思いました。単なる成長ではなく、劇的に何かを変える、それだけの強い熱量と、決意をもった言葉が変革であると。我々自身もちょっといい子で、おとなしいような団体ではなく、ちょっとやりすぎではないの？と諷めてもらって、止めてもらつような尖った人間であるべきだなと思います。30代でなくては出来ないこともありますし、30代で青いからできるという部分もあると思います。青年という青さがある意味忘れずに尖った部分をもち変革を志していきたいと思えます。

中原市長 五十嵐理事長はじめ今年度のJCの皆さんは、そういうことができるのではないのでしょうか。

五十嵐理事長 ご期待に沿えるよう、尖っていきたく思います(笑)。最後に、これからも新潟青年会議所が地域に必要とされる組織として続いていく中で、未来の新潟青年会議所メンバーに一言だけありますでしょうか。



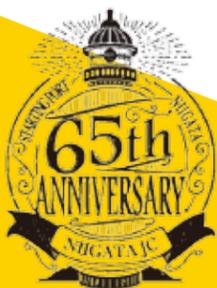
中原市長 それは理事長が言うべきじゃないですか(笑)。これまでも時代が変化してきている中で、新潟の社会を担っていただいていたのが、新潟青年会議所だと思っています。これからもさらに大きく時代は変貌していきます。そうした中で、時代的確に捉えて、そして社会をさらに変革していく、志の高い若者の集まりが青年会議所です。次の世代の皆様もぜひ新潟青年会議所という組織に入り、こよなく新潟を愛していただきたいと思います。そして英知と勇氣と情熱で未来を切り開く、トップランナーであってほしいと思っています。

五十嵐理事長 まさに、今年度のスローガンが「燈照隅」青年の志と当事者意識が照らす光あふれる共生社会「新潟」の確立ということで、当事者意識、そして志に触れていただき、心より感謝申し上げます。本日は長時間にわたり、ありがとうございました。



新潟市長
中原 八一市長
 旧内野町(現新潟市西区)生まれ。新潟県議会議員を4期務めたのち、2010年に参議院議員に初当選し、国土交通大臣政務官などを歴任する。2018年10月の新潟市長選挙で初当選し、新潟市長となる。

一般社団法人 新潟青年会議所 2019年度 第65代理事長
五十嵐 悠介
 新潟市中央区生まれ。東邦産業株式会社代表取締役専務。2011年に一般社団法人新潟青年会議所に入会以降、2016年度副理事長、2017年度公益社団法人日本青年会議所議長、2018年度監査執行役を歴任する。創立65周年を迎える2019年度、「燈照隅 青年の志と当事者意識が照らす 光あふれる共生社会「新潟」の確立」をスローガンに掲げ、第65代理事長に就任。



平成元年-5年

平成元年 1989 [日本]

平成のはじまり

昭和天皇崩御、皇太子明仁親王が即位元号を昭和から平成に改元。
この年から消費税がスタートした。

[新潟] 新潟市制100周年

市制100周年を迎えた平成元年、「市民憲章」「市の木・市の花」の制定や、21世紀の市民へのメッセージなどを収めたタイムカプセルの埋設など、さまざまな記念事業が行われた。この年に、現在の市役所庁舎も完成した。

新潟市が“満100歳”

さまざまな記念事業を実施



先人に敬意、新たな100年「市民憲章」「市の木」
〔市制100周年について〕

H3年 1991 [日本]

上越新幹線新潟～東京間乗り入れ開始

上越新幹線が開通したのは、昭和57年。新潟と大宮を1時間45分で結ぶ新幹線は、当時の市民にとって、夢のようなスピードだった。平成3年に東京まで開通した。



H3-5年 1991-1993 [日本]

バブル景気崩壊期間

不動産や株式に投資していた企業の経営は破綻し、そこに貸し付けられていた資金は不良債権となり銀行の経営を圧迫。銀行も資産の売却で切り抜けようとしたため、さらに不動産や株式の価格は下がることとなる。もちろん生き残った企業の経営も厳しくなり、給与面や雇用にも大きな影響が出て、消費も急激に冷え込んでいった。

H5年 1993 [新潟]

NEXT21がオープン

当時は市内で最も高いビルディングとして、シンボリックな建物だった。ラフォーレ原宿などが入っており多くの若者であふれていた。



平成6-10年

H10年 1998 [日本]

第18回オリンピック冬季競技大会が長野で開催

72カ国の地域から約3500人の選手・役員が参加した。長野冬季五輪では約3万2千人がボランティアとして活動し、大きな経済効果を生んだ。



[新潟] 新潟市民芸術文化会館(りゅーとぴあ)がオープン

文化と建築と環境の調和をはかり、音楽・舞台芸術の中心・発信地となるべく誕生。名前の由来はかつて市の中心部を掘り巡り、その畔にヤナギの木が植栽されていたことに由来する別称「柳都(りゅうと)」と「ユートピア(理想郷)」を掛け合わせた造語である。



H9年 1997 [日本]

消費税5%への増税実施

日本の消費税は、竹下登内閣によって導入され、税率3%でスタート。橋本龍太郎内閣時に3%から5%へ引き上げられた。

[新潟] 磐越自動車道が開通

福島県いわき市から郡山市、会津若松市などを経て新潟県新潟市へ至る高速自動車国道で、総延長約213km。日本海側と太平洋側とを直結する重要な道路の一つとなった。



平成7年 1995 [日本]

阪神・淡路大震災発災

平成7年1月17日5時46分52秒、兵庫県南部地震が発生した。近畿圏の広域(兵庫県を中心に、大阪府、京都府も)が大きな被害を受けた。特に震源に近い神戸市市街地の被害は甚大で、当時東洋最大の港であった近代都市での災害として、日本国内のみならず世界中に衝撃を与えた。犠牲者は6,434人に達した。

平成 時代 新潟の 振り返る 変 遷





平成16-20年

H20年 2008
[世界] リーマン・ショック

平成20年9月15日アメリカの証券会社「リーマン・ブラザーズ」の経営破綻に端を発し、株価が大暴落。「リーマン・ブラザーズ」破綻のきっかけともなった「サブプライムローン」問題が金融市場をマヒさせ、世界同時不況を引き起こした。

H19年 2007
[日本] 新潟県中越沖地震発災

平成19年7月16日10時13分23秒に発生した、新潟県中越地方沖を震源とする地震。地震の規模を示すマグニチュード(M)は6.8、最大震度は6強。災害関連死を含め15名の死者が出た。



[新潟] 新潟市が本州日本海側最初の政令指定都市となる

合併後、人口78万の本州日本海側最大の都市となる。市がより自主的な行財政運営を行えるよう大都市にふさわしい権限と財源を県から市へ移し、行政サービスの迅速化・効率化等、市民福祉の向上を図ることを目的に政令指定都市となる。

H17年 [新潟] 新潟市と近隣12市町村の合併(新・新潟市が誕生)

平成17年3月21日、新潟市・新潟市・白根市・豊栄市・小須戸町・横越町・亀田町・岩室村・西川町・味方村・湯東村・月潟村・中之口村が合併する。政令指定都市の人口要件緩和措置等を満たすこととなる。



H16年 2004 [新潟] 7.13水害発災

新潟・福島豪雨は、平成16年7月13日を中心に新潟県と福島県で起こった豪雨災害(水害)である。信濃川水系の五十嵐川・刈谷田川・中之島川の堤防が11ヶ所で決壊。三条市と刈谷田川流域の中之島町を中心に、広範囲で浸水被害が発生した。

新潟県中越地震発災

平成16年10月23日17時56分に、新潟県中越地方を震源として発生したM6.8、震源の深さ13 kmの直下型の地震である。当時観測史上2回目の最大震度7を記録した。今回の地震で52名が災害関連死と認定された。



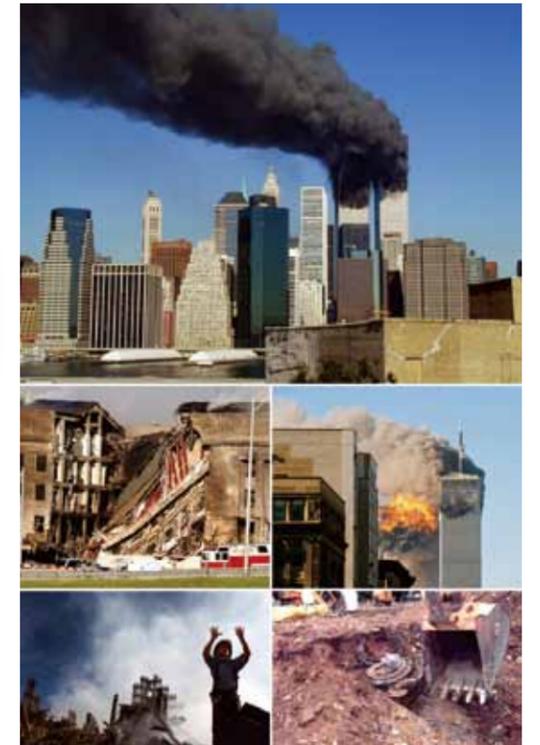
平成11-15年

H13年 [新潟] 新潟市と黒埼町が合併

明治22年の町村制施行を受けて、金巻村、板井村、木場村、黒鳥村、鳥原村の5カ村に統合されたこの地域は、明治34年にこの5カ村が合併され県下でも有数の大村、黒埼村となる。昭和48年に黒埼村から黒埼町となり、平成13年には新潟市と合併した。

[世界] アメリカ同時多発テロ事件

平成13年9月11日にアメリカ合衆国で同時多発的に実行された、イスラム過激派テロ組織アルカイダによる4つのテロ攻撃の総称。一連のテロ攻撃による死者は2996人、負傷者は6000人以上であり、インフラ等への物理的損害による被害額は最低でも100億ドルとされている。



H14年 2002 [日本] 2002 FIFAワールドカップ

FIFAワールドカップが新潟スタジアム(ビッグスワン)で開催。グループリーグのアイランドーカメルーン(日本での開幕戦)など3試合が行われた。



H15年 [新潟] 朱鷺メッセがオープン

新潟県が、新潟市の中心部、信濃川のウォーターフロント・“日本海大交流時代”の幕開けを祝い、同地区にコンベンションセンター、ホテル・業務施設等を建設して発展の拠点として整備した。日本海側最大のコンベンションセンターの一つとなる。

平成26-30年

H30年 2018 [日本]

北海道胆振東部地震が防災

平成30年9月6日3時7分59.3秒に、北海道胆振地方中東部を震源として発生した地震。地震の規模はMj 6.7、震源の深さは37km。最大震度は、震度階級で最も高い震度7で北海道では初めて観測された。42人の死者が出た。

H29年 2017 [世界]

トランプ政権発足



H28年 2016 [新潟]

朱鷺メッセで「G7新潟農業大臣会合」開催

世界の食料安全保障の強化に向け、農業者の高齢化、コミュニティに基づく活動の危機、食料需要の増加、異常気象等の農業を取り巻く新たな課題に対処するために必要な政策や取組について議論を行い、その成果を世界の食料安全保障の強化に向けた「新潟宣言」として採択・発出された。



出典：農林水産省Webサイト
(http://www.maff.go.jp/j/kokusai/boueki/kokusai_kikan/g7_niigata.html)「新潟の交通調査」上記を加工して作成

H27年 2015 [日本]

北陸新幹線(長野～金沢)開業

上信越・北陸地方を経由して東京都と大阪市とを結ぶ計画の新幹線であり、整備新幹線5路線の一つ。開業後は、金沢を中心に、観光需要をはじめ、2020年のオリンピックを見据え、ホテル建設ラッシュが続く。



[新潟] 農業特区の規制緩和を活用した全国初の農家レストランがオープン

国家戦略特区の一つである農業特区の規制緩和を活用した農家レストランとしては全国初となる「La Bistecca」(ラ・ビステッカ)が平成28年3月18日にオープン。西蒲区で酪農を営む有限会社フジタファームが農用地区域でのレストラン設置を可能とする規制緩和を活用して設置したもので、自社や地域の新鮮な農畜産物を使用した料理を提供するとともに、街中では提供できない四季折々の景観を提供する。



[新潟] 新交通システムBRTの開業

新潟市はマイカーを使わなくても移動しやすいサービスレベルの高い交通環境を整備していくため、新たな交通システム「BRT(Bus Rapid Transit)」を導入した。超高齢社会、環境問題、まちなか再生などに対応するため、過度にマイカーに依存しなくても誰もが移動しやすい交通環境の実現に向けた取り組みを進めた。

H26年 [日本] 消費税8%への増税実施

高齢化で増え続ける年金や医療などの社会保障費を賄う狙いで増税実施。国民負担は年間約8兆円重くなる。

平成 振り返る 変 時代新潟の 遷



平成21-25年

H21年 [新潟] 「水と土の芸術祭」開幕

新潟が誇る素晴らしい水と土の文化を、アートで国内外に発信していきたい。そんな思いから「水と土の芸術祭」が開催された。3年に1度の開催で、平成30年までこれは継続された。



日本文理 準優勝

第91回全国高等学校野球選手権大会で日本文理高等学校が県勢初の準優勝

日本文理高校が平成21年の第91回夏の甲子園大会で、史上初の準決勝及び決勝戦に進出し、県勢初の準優勝を果たした。決勝の中京大中京(愛知)戦では、スコア4-10の6点差、9回表2死ランナー無しから、打者7人の攻撃で9-10の1点差にまで詰め寄る粘りを見せたものの、あと一歩及ばず、新潟県勢初の全国制覇はならなかった。

H22年 [新潟] 大和新潟店が閉店

百貨店の大和新潟店(新潟市)が、66年間の歴史に幕を閉じた。前身の万代百貨店を含めると73年の間、新潟市民の暮らしと共に歩んできた同店。地元商工関係者はかつての地域一番店の閉店を惜しみ、最後の買い物に訪れたなじみ客が記念撮影する姿も見られたが、老朽化が進んだ施設の集客力は弱く、客離れを止められなかった。



H23年 2011 [日本]

3.11 東日本大震災発災

平成23年3月11日(金曜日)14時46分18秒、宮城県牡鹿半島の東南海沖130kmを震源とする東北地方太平洋沖地震が発生した。地震の規模はモーメントマグニチュード(Mw) 9.0で、発生時点において日本周辺における観測史上最大の地震だった。最大遡上高40.1mにも上る巨大な津波が発生し、東北地方と関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害が発生した。震災による死者・行方不明者は1万8,430人になった。



H25年 [日本] 安倍首相、TPP交渉参加を表明

マレーシアのコタキナバルで、第18回TPP交渉会合が開催された。期間中の7月23日午後、日本は正式に交渉参加した。

[新潟] 新潟市万代に「メディアシップ」「ラブラ2」オープン

メディアシップは、平成24年に新潟日報が創刊70周年を迎えるにあたって記念事業の一環として建設され、平成25年1月末に竣工、同年2月4日の竣工式を以て本社登記を同地へ移転。萬代橋側に面する南側は「人をつなぐ、時間をつなぐ、まちをつなぐ『現代の北前船』という建設コンセプトに基づいて、北前船の帆をモチーフに緩やかなカーブを描いたデザインになっており、夜間には両端部に取り付けられたLEDによる「ライトセイル(光の帆布)」と呼ばれるライトアップが行われる。ラブラ万代の隣接地には昭和47年7月にオープンした「シルバーボウルビル」が所在したが既に老朽化が著しく、平成23年8月末を以て全面閉鎖され撤去された。この跡地は三井不動産が取得して再開発を手掛けることになり、ラブラ2を開業した。平成27年には、新潟市を本拠地として旗揚げしたNGT48の専用劇場が開業された。

02

育むべき

「みなとまち」のプライド

HEROES PROFILE

佐藤 健之

Takeyuki Sato

㈱鈴木コーヒー 代表取締役会長
第36代理事長(平成2年)
スローガン「国際商業都市」拡げよう心
と未来 築こう 明日のにいがた」
理事長時代の主な事業
新潟井戸端会議の開催/信濃川フェス
ティバル支援/日本海夕日キャンペーン
支援 など

「必要とされるのは「江戸時代」の発想」

新潟開港150周年を迎えましたが、現在、開港5港のうち、もともとは北海道から新潟を通り大阪へ行く北前船という一大物流拠点であったにも関わらず、全く港としての機能が充実されていない。古来、国の豊かさは何かという貿易なのです。海を使った交易、異文化と異文化とを交流することにより、新しいものを生み出していくということを感じ、先人はやっていた。貿易を具体的に起こったのは江戸時代であり、今の日本の国形や経済活動ができたといっても過言ではない。江戸時代の市民生活や近江商人の「三方よし」の発想も今

「人・モノ・情報が集まる国際商業都市ニイガタ」

1987年に新潟市の未来ビジョンというものを、担当室長の時に構築しました。青年会議所は単年度制ですが、市民を巻き込むためにも、長期に亘るビジョンが必要不可欠であり、蓄積されることで大きな力となり地域活性化へ繋がっていくと考えていました。そして「人・モノ・情報が集まる国際商業都市ニイガタ」という基本コンセプトを掲げ、それを軸に理事長時代も様々な活動、運動を展開しました。

「必要とされております。我々は過去の知恵を、もう一度現代に活かし、社会システムも経済システムも全部盛り込み「みなとまち」のプライドを育んでいくことが、これからの若い人達の大きな課題なのだと思います。」

「やっぱり、経営の専門家であるべき」

そして、住みよいまちを作るには、都市型の交通システムを整備する必要があります。そこでBRTをやったのだが、全く理解されないうちに感情的なもので駄目になっている。本来BRTは実験です。それらを踏まえLRTやモノレールを作って、これからの高齢社会に対応するまちづくりをやっていくかなくてはならない。しかし、反対する者が代替案を出さない。こつこつ所じりかりとメスを入れるために、新潟JCという組織は存在するべきだし、代替案があれば検証する。検証する組織というのになかなか無いのだから。青年会議所は経営人の集まりである以上、自分の企業をきちんとした形で利益をだし、税金を払い、国家に貢献する企業を育てていくべきです。決してまちづくりの専門家でもないし、行政の専門家でもない。やっぱり、経営の専門家であるべきだと思います。そのノウハウを地域に生かす。そこそが地域経営なのです。

01

変わらない30年

そのものが課題

HEROES PROFILE

五十嵐 祐司

Yuji Ikarashi

東邦産業㈱ 代表取締役社長
第35代理事長(平成元年)
スローガン「未来を夢みて一にいがた維新」
理事長時代の主な事業
35周年記念式典の開催/新潟広域圏合同
例会を実施(SLOM)/信濃川フェスティバル
の開催 など

「日本最高峰の戦略を練る」

当時は、日本中が新潟は北東アジアのゲートウェイになると思っていました。しかし30年経った今、状況は御覧の通りであり、仙台や金沢など他都市に大きな差をつけられてしまっている。じゃあどうするべきか。恐らく単独では非常に厳しいでしょう。広域連携によるスケールアップを図るしかありません。例えば、新潟の誇る資源といえばスキー場が挙げられます。地理

「歴史は次から次へと変わる」

最後に、東京一極集中はいつまでも続かないと考えております。それは、首都圏直下型地震、南海トラフ地震の脅威に常にさらされているからです。生命は最も尊いものであり、財産より優先順位が遥かに高いです。歴史は次から次へと変わります。人口減少、人口減少と口をそろえています。日本人口分布も歴史を紐解けば急激に伸びて下がってきている。上がった過程をみてきているのだから、その時代に何があったのかを学び、反省をしながら、次に活かせば良いのです。我々が30代の頃は、まだまだと言われたが、今はその世代が経済を回している。皆様にも必ずその出番が回ってきます。

「ジェネレーションを超えた連携から生まれる創造」

昭和天皇崩御による昭和から平成へという大転換から始まった一年でした。当時のJCが問われていたのは「行動する政策集団」であり得るのかということでした。その姿勢そのものは今も変わっていないはず。しかし、蓋をあけてみたらこの30年間何が変わりましたでしょうか？行政もJCも色々なことを取り組んでまいりましたが、地域の課題や目指すべき将来像はさほど変わっていない。単年度制が故の弊害かもしれませんが、過去の焼き直しを繰り返していいのでしょうか？今一度、過去を振り返り、ジェネレーションを超えた連携から生まれる創造がまさに求められているはずです。これまでもとは形の違う議論が必要かもしれません。

的なことをいえば、新潟・群馬・長野、は全て山でつながっている。じゃあ独自でやるのではなく一緒にやれば、間違いなくスキーというコンテンツでは日本最高峰の戦略を練ることがができる。さらには群馬には空港がありません。長野には港がありません。同じような環境の環日本海側で連携するのはなく、互いに足りないものを補う関係を近隣県とセッションしていくことが政策的にも経済的にもスムーズにことが運べるはず。歴史は次から次へと変わる。最後に、東京一極集中はいつまでも続かないと考えております。それは、首都圏直下型地震、南海トラフ地震の脅威に常にさらされているからです。生命は最も尊いものであり、財産より優先順位が遥かに高いです。歴史は次から次へと変わります。人口減少、人口減少と口をそろえています。日本人口分布も歴史を紐解けば急激に伸びて下がってきている。上がった過程をみてきているのだから、その時代に何があったのかを学び、反省をしながら、次に活かせば良いのです。我々が30代の頃は、まだまだと言われたが、今はその世代が経済を回している。皆様にも必ずその出番が回ってきます。

03

まちづくりは

ちょっとした工夫と

発想の転換

— JICで培った人脈やノウハウは卒業後に発揮してナンボ

私の時代は、まだ景気も良く、メンバーも300人を超えていました。そういう意味でも環境が良かったと思います。しかし敢えて、そこにある原資を使い切るのではなく講師なども自分でやり、研修中心の例会をおこなってきました。結果、600万円ほどお金を残しました。卒業後は黒崎町の合併など様々な活動に取り組みしましたが、異業種交流が大きな卒業後の活動の流れでした。

— 地方と地方が直接連携するインターネットカル

1997年の終わりの頃、中小のIT関連企業の人達が、大企業に遅れをとらないように、中小企業間でもっと情報に関する網の目を整備しようという事で、NPO法人全国異業種ネットワークフォーラムという組織を設立しました。現在はその後継として全国異業種交流会となっております。そこでインターネットカルという発想が生まれました。東京を中心に階層構造となっている社会を、それぞれの地方で輝いている企業や団体が直接連携することで、なにか新しいコトを生み出すという趣旨で活動しています。まさに全国に組織を持つJICも東京に目を

向けるだけではなく、発想を変えて地方と地方が結び付き、何かチャレンジするべきです。

— 公共交通を軸としたまちづくり・ひとづくり

私は新潟フランス協会に所属しておりナント市のLRTとBRTの見学に行きました。強烈な指導力を持った市長がいて、1980年代にドーナツ化現象が起こった時、まちへの車の乗り入れを抑制しました。その際にLRTなどの整備を施すだけではなく、市内の企業200社を抽出して、公共交通を使うことを条件にその企業に対して交通費を支給しました。結果、それ以上に大幅に利用率を上げ効果を挙げました。ハードを整備するだけでは

HEROES PROFILE

菅場 和彰

Kazunaki Kayaba

株式会社カヤバ 代表取締役社長
第39代理事長(平成5年)
スローガン「Share Your Experience
今 変革の時わかち合おう 経験を」
理事長時代の主な事業
汝矣島JC姉妹締結10周年記念式典への参加 / 他LOMとの共同研修(黒崎JC、新津JC)の実施 / ぼくたちの地球絵画展の開催 など

なく、公共交通を使ってもらうためのソフトの部分でも「仕組み」を構築し、本来の目的を果たすことが新潟のBRTにも必要であると考えます。公共交通を使うことによって、目線も変わります。運転手は前しか見えないが、バスに乗っていると周りが見えてきて、風景一つに様々な気づきを得ます。そして、何より歩くようになります。新潟県が目指す「健康経営」にも大きく寄与できるのです。結果、良いことだらけです。そういう観点から考えると、公共交通を軸としたまちづくりというのがこれからさらに大きな役割を果たすと考えます。ちょっとした工夫と発想の転換で大きく流れが変わります。

取材日 2019年2月6日

04

官民結託し、

大胆なまちづくりを

— 次の時代へ向けての組織改革

当時は日本経済が下向きになり、不況に向かっていく時代でした。新潟JICも40周年を迎え、一区切りと捉え組織改革を中心に行いました。この時に、財政特別委員会を設置したり、議案上程フローを作成したり、組織全体がスピード感を出せるように改革を行いました。また、インターネットが普及した年で、この機会を活かそうと3年計画を立て、サーバーやホームページなどの整備をしていきました。組織改革を施し、事業の本質的な部分に時間をかけたかったです。

— まちづくりは人口の数ではなく密度が重要

現在の新潟市は政令指定都市とは言え、人口密度が非常に薄い地域です。例えば県庁所在地でも九州の佐世保とか小さなまちでも大変賑やかです。しかし新潟市は外へ外へ、住宅地を広げている。かつて13万人(昭和40年)の人口を誇った新潟島に至っては6万人(平成17年)に減少。住宅地が広がっていくことは地価を抑制する面からはプラスですが、まちの賑わいと言う観点から言えばマイナスでしょう。現状の方策では古町等の中心市街地に賑わいを戻そうとして、わざ

わざ橋を渡って人が流動化するかは疑問です。数ではなく人口密度の観点からもまちづくりを考えなくてはけません。

— 官民結託し、インフラを整備しなくてはいけない

さらなる人口減少なども含めて考えると、解決策として就労環境がもっと増えていくべきです。市も誘致活動などを行っています。官民を挙げてという感じではありません。例えば、東京のバックアップ機能を新潟に作るうとしたとき、圧倒的に建物のインフラが未整備のところが多い。地元としては、需要があるかわからないものに対して先行して建てるわけにはいかない。

HEROES PROFILE

片岡 龍郎

Tatsuo Kataoka

東光商事株式会社 代表取締役社長
第41代理事長(平成7年)
スローガン「On your mark - 21世紀に向かって! -」
理事長時代の主な事業
市民アンケートの実施 / 済州島ASPAC
チャーター便の実施 / 情報システムの構築
(3年計画)など

結果、需要に合わせて建設するので半分の高さで終わっていたりする。行政も自分達で建てるわけではないので、既存ビルに誘致するしかない。圧倒的に就労人口を増やす環境を作るには官民併せて大胆に整備を行っていくべきです。大阪の御堂筋のように官民結託し、オフィス街の暗い時代から、高さ制限を緩和するなどして、店舗・住居等の複合施設を作り、昼夜問わず人が歩ける環境を作っている。その辺りも大いに参考になります。これからの新潟JICは長期的視点で行政と事業を行い、一つでも実現させてほしいと思います。次代へ向けての組織改革。期待しています。

取材日 2019年2月1日



INTERVIEW BY JC

06

討ち死に覚悟で アクションするべき

HEROES PROFILE

宇尾野 隆

Takashi Ueno

㈱ウオシヨク 代表取締役社長
第43代理事長(平成9年)
スローガン「ひらけ!新しい歴史の扉を、
世界へ向けて」
理事長時代の主な事業
「重油流出対策本部」の設置
ASPAC・世界会議への参加/国際商業
都市にむけたグローバルネットワークの
推進 など

みなとまち新潟といわれてきた以上、世界に誇る一歩二歩先への国際ビジネス感覚を醸成する必要があります。

— 将来を描き、行動指針を自分たちで再度設計

そして、現役の皆様にもう一つお伝えしたいことは、何か「柱」になっているものがあって、それを中心に何年か続いていることがありますでしょうか? 単年度制だと何もできないはずですが、少なくとも3年くらいは連携しないと大きなことも成しえません。それが私たちの頃では、先に話した「地域ビジョン」でした。青年として、将来こういうまちにしたいという行動指針を再度設計し、長期的視野で実現に向けて邁進する。そんな運動をこれからも期待しております。

INTERVIEW BY JC

05

新潟は100年後 どうあるべきか、 そして今何をすべきか

— JCIのビジョンを達成することが私たちの使命

バブルが終わり、アジア金融危機が始まる直前でしたが、首都圏と違い新潟はそんなに大きな不景気ではなかったと記憶しております。私がJCIに入会した87年は地域ビジョンを策定した年でした。ですからJCI地域ビジョンを達成することが、私たちの使命の一つであると考えていました。やはり理事長時代もそのビジョンに寄り添い、達成に向けて様々な事業を展開しました。

— 継続してアクションを起こすことで、初めて生まれる

95年、公共交通に関わる新交通(

RTやモノレールなど) システムを新潟市内に張り巡らせる提言・METS構想というものがありませんでした。その中に、河川を交通軸としたウォーターシャトル構想も入っていました。理事長時代には専用の委員会を設置し、極めて具体的なアクションプランを策定しました。そして、次年度理事長にもその構想を引き継いでもらい、提言書を作成し行政や市民にぶつけました。さらに、舟運研究会というJCI主管の組織を立ち上げ、官民一体で勉強会を一年かけて行いました。その結果、当時座長を務めた栗原先輩を中心に、市民株主を募り、今の信濃川ウォーターシャトル株式会社が生じたわけです。

このようにJCI運動から端を発し、できた組織は多くあります。新潟市観光コンベンション協会の前身も実は新潟JCIが創設しました。しかしこれらは、単年度ではなく、3年、5年かけて、継続してアクションを起こすことで、実現したと思います。現在のJCIは長期視点に立ってまずどうでしょうか?

— 近い将来、何が起るかわからない。

近い将来にはシンギュラリティ(技術的特異点)を迎え、機械が全てのコトをやってしまう時代が訪れます。恐らく、全く想像することすらできない未来が訪れます。何が起るかわからない。だからこそ決して止められない事実として受け入れ、それらをポジティブに捉えた上で、大胆な発想がこれからは求められます。例えば、新潟の大きな資源でもある広大な農地を武器に、最先端の新潟先進農業研究所を作り、世界から色々な技術者を呼べるような大胆且つ新たなスキームなどを、今からどんどん構想していくべきです。時流を読み、新潟がこれから「100年後どうあるべきか」、そして「今何をすべきか」ということを真剣に考えなくてはならない。夢があって、ワクワクするような未来を是非とも構想してください。



HEROES PROFILE

津吉 孝司

Takashi Tsujiki

㈱丸正産業 代表取締役社長
第42代理事長(平成8年)
スローガン「Anything is possible」
— 想い集めて 夢 ∞ —
理事長時代の主な事業
国際的大規模のコンベンションの新潟への
招致検討/JCI国際アカデミー新潟開催の
招致推進/信濃川ウォーターシャトル構想
の作成 など

— 世界に誇る、一歩二歩先への国際ビジネス感覚を醸成

現在、これまでの国際経験を活かし、社業においても海外へ行くことが増えました。当時は海外でビジネスを行うことは規制などの関係上、非常に難しかった。しかし、現代はグローバル社会であり、ボーダーレス社会。規制も緩和され、国や行政の後押しもあり、十二分に世界で戦っていける時代です。むしろ戦っていくべきです。地方創生も相まって、地域の良いものを世界で発信できるステージが整っています。しかし、新潟はその点では圧倒的に遅れている印象です。他県・他市は行政・民間・経済団体が総力を決集し、連合

船でアクションを起こしていて、物凄いパワーを発揮しています。極端な話、「討ち死に覚悟」で行動している人が多くいるのです。今の新潟の人たちにそこまでの気概があるのかどうかは正直疑問です。しかし新潟は環日本海のゲートウェイであることは間違いないです。世界を色々と回っているからこそ感じますが、今からでも全く遅くはありません。だからアクションを起こすべきと考えます。そのためには、新潟JCIもそうですが、これからは交流にとどまらずビジネスの視点を入れるべきです。これだけインバウンド効果で多くの外国人が来日し、まちを歩けばいくらかでも国際交流の機会は創出できます。



INTERVIEW BY JC

08

文化のないまちに 発展はありえない

HEROES PROFILE

佐藤 友美 *Yumi Sato*

株里仙
第46代理事長(平成12年)
スローガン「鍛えよう心を 育もう友情を
21世紀にむけて」
理事長時代の主な事業
「ひとづくり」をテーマにした例会の実施/
2002年W杯サッカーを見据えた少年サッ
カー交流の開催/ASPAC台湾高雄新潟空港
発着チャーター便の主管 など

——市民の安全という切り口も重要な視点

しかし、合併後は目論見と大きく外れ、新潟市の人口は伸び悩んでいる。三越の撤退も決定しましたが、このままいくと伊勢丹も撤退します。先日、湯沢の方が買い物するために長岡や新潟ではなく高崎に赴くと聞いて驚きました。高崎には伊勢丹も高島屋も何でもあります。百貨店の存在もまちのシンボルであり、人々が集まるきっかけになります。それが、新潟からなくなるといよいよゴーストタウンになってしまいます。そして、更に人口が減っていくと、夜のまちも消えていきます。犯罪件数や事故も少なくなりません。次は、警察もなくなる可能性がある。人口減少は経済面だけではなく、市民の安全面と

——冷え込んでいる景気に起爆材

女性が理事長になることは考えられなかった時代で、色んな意味で風当たりも強かったです。(笑)でも最終的には周囲の協力のおかげでミレニアムイヤーを迎えることができました。また、新潟市と黒埼町の合併による「新生新潟市」の誕生を祝うために、市と連携し、年末の晩から元旦にかけて大きなイベントをやすさぎ堤にて行いました。冷え込んでいる景気に起爆剤となるような事業を行いたかったのです。

——冷え込んでいる景気に起爆材

女性が理事長になることは考えられなかった時代で、色んな意味で風当たりも強かったです。(笑)でも最終的には周囲の協力のおかげでミレニアムイヤーを迎えることができました。また、新潟市と黒埼町の合併による「新生新潟市」の誕生を祝うために、市と連携し、年末の晩から元旦にかけて大きなイベントをやすさぎ堤にて行いました。冷え込んでいる景気に起爆剤となるような事業を行いたかったのです。

——摩擦が無ければ人は磨かれな

い

これからは、例えば野内さんが取り組んでおられるような、新潟島にフォーカスし、広域に発信していく役割を担う方々が、長い目を見たらまち全体で必要になってくるはず。そこに、これまで行ってきた「食の陣」や「古町どんどん」などのコンテンツを絡めて、常に中心地が賑わっている環境を創りださなくてはけません。私は古町13番町で商売しておりますが、町内では、現在うちの店しか残っております。結局、後継者不足なのです。理由は明確です。儲からないから継ぎたくない。だから、商売の内容云々ではなく、その土地の文化を継承していく活動や、そこで働く意義を見出さなくてはなりません。何のために新潟島にこだわるか。そういうことを考えなくてはいけない。文化のないまちに発展はありえません。だから勿体ない。最後に、自分が現役の時失敗を恐れず、一つの目的に向かって多くの議論を交わしてきました。それだけ本気で、人によって色んな考え方や価値観がありました。時には摩擦がなくなれば人は磨かれませんが、良い意味で、地域のために本気で喧嘩をしてください。

INTERVIEW BY JC

07

地域に隠されている ポテンシャルは 「人財」である

HEROES PROFILE

早福 豊 *Yutaka Sofuku*

旬早福酒食品店 代表取締役
第44代理事長(平成10年)
スローガン「Action Now Together」
「築こう未来を!つなげよう心を!」
理事長時代の主な事業
第11回JCI国際アカデミー新潟の開催
情報化の推進及び普及/BTプログラムの実践とインストラクターの養成 など

——シンボリックな事業を行い、

——東京でハブルがはじけ、でも新潟はまだ何とか持ちこたえていた時期でした。組織の風土も派閥などがあり良い意味で非常に政治的でした。要は揉まれてきたわけですね。そんな中、理事長を拝命し、大きな事業の一つとして国際アカデミーを開催しました。しかし、当初、国際アカデミーを誘致する時、実は反対派でした。当時の新潟JCIは、自分達のは自分達の領域でやることに美学がありました。ですから地区や日本からあてがわれる取り組みは極力避けていました。しかし、LOMの人数も300人を超えてきたので、何かシンボリックな事業を行い、一体感を醸成しようということで、私の年で開催をしました。

——人づくりだけではなく、まちづくり

国際アカデミーは「人づくり」という認識が強かったので、JCIだけの閉鎖された大会ではなく、「まちづくり」の観点から事業を構築しました。当然、市民を巻き込もうということで、英語を話せるボランティアやホストファミリーを募集しました。正直、そんなに来ないかなと思ったら、想定3倍以上の応募がありました。こういう大きな大会は、実は、市民を十二分に

巻き込めることが可能ですし、想像以上にそういうことを求めている市民が多いのです。まさに地域に隠されている「人財」というポテンシャルなのです。その可能性を引き出していけば、まちは自然と変わるはず。——「交流人口」だけではなく「在住人口」の目線を

新潟はポテンシャルはあるものの、他4港や他都市と比べ、観光コンテンツは圧倒的に貧弱です。ですから、少し目線を変えて、インターンやUターンを含む、在住人口の増加の視点も重要です。日本酒の小売りという仕事柄、単身赴任で新潟に来られる方とよくお会いします。そこでよく食や風土、そして人柄を含めてとにかく新潟に永住したいということを耳にします。我々は気づかないかもしれませんが、外から来る人々にとって大変魅力的なまちなのです。県外出身の多くの若者がなぜこのまちで活躍しているのか。我々よりも新潟の魅力にいち早く気づいているからに他なりません。例えば、古町芸妓を「敷居が高い」と考えていたら大間違いです。彼女らは我々と共にまちづくりをする「仲間」です。このように目線を変えたら芸妓の印象や今後の取り組みもガラリと変わりますか?要はこういうことなんです。



INTERVIEW BY JC

10

AIやら次世代技術の

革新に驚いているようでは

生き残れない

HEROES PROFILE

山本 剛史

Takanori Yamamoto

㈱東光サービス 代表取締役社長
第49代理事長(平成15年)
スローガン「RESTART 今、再生の時」
理事長時代の主な事業
新潟JC・坂橋JC姉妹結核調印式/
「SCLOM5」合同例会の実施/「にいがた都
市ブランド創出による経済活性化」の提案 など

—どつぷりと経営開発プログラ
ムを行いました

私が理事長のころ、バブルが崩壊し世の中が混沌としている時代でした。会社がダメになってJC活動を続けること自体が困難なメンバーも増えてきました。見た目は経済的に安定している現代のJCとは全く立ち位置が違っていたわけです。そんな時代背景もあり、企業人としての経営開発プログラムをどつぷりと行いました。今こそ当たり前ですが、当時、ネット通販の創成期であり、我々は今後変わる世の中に對し、企業としてどのように対策を講じなくては行けないのかを真剣に考えました。そして、もう一つ大きな経営課題として事業承継があります。自分たちの父親世代というのは戦争経験者でした。彼らから教わる経営と、今の経営はまるで違う。大きな「価値観」の違いからの脱却を図るということも、当時の若き経営者にとっては大変だったはず。だから現在の新潟青年会議所とは、目指すところは一緒でも、プロセスにおいては、全く違うかもしれません。

—経済活動の一番の根幹は常に人口にある。

新潟の今後の課題はやはり人口減少。経済の一番の根幹は言うまでもなく人口にあります。新潟市の世代間

口増減表を見ればわかりますが、人口増は18歳〜22歳、それをすぎると一気に減少するという歪な構造になっています。そのような構造の中で働き手が増えるわけがない。結果、税収も増えない。結果、まちづくりに大きく影響します。

—本当に危機感もってサジェス
ションしなくては

現在、最低労働賃金が毎年3%程度上がっているが、今後上昇し続ける、とそれで成り立つ商売は新潟には無いと思います。だから新潟で持続的に成長できる商売・経営を考えなくては行けない。併い、AIなどの次世代技術への対応です。例えば、無人店舗のセルフレジの技術を見て、「すごい！」と驚いているだけであつたら、相当な危機感を持ったほうがいい。もしこれが普及したら、どれくらい既存のビジネスが崩壊するのか、どれくらい雇用は消失するのか。驚くのではなく、サジェスションしなくては行けない。それが出来るのは新潟青年会議所、他ならないと考えます。最後に、私が入会した時、諸先輩方がものすごく格好良く見えましたが、今の現役メンバーも後輩たちに格好良くみられてほしい。情熱的で、勇気があつて、導いてくれる存在。良い意味でかっこつけてください。

取材日 2019年1月24日



—近隣LOMとの連携 SCL
OM5の誕生

2000年の大晦日、前年度最後の事業のミレニアムイヤーへ向けてのカウントダウン。12時を回り1月1日を迎えた瞬間から理事長の担いが始まりました。新潟市と黒埼町が合併、そして政令指定都市へ向けて行政共に奔走した時期です。新潟JCとしては近隣LOMとの連携が最重要課題とすることで翌年SCLOM5が誕生しました。また、従前より委員会数を増やし、2名ずつの副委員長、幹事を設置しました。将来的に理事長要件者がいなくなる恐れがあると感じ、出向を含めメンバーの半数が役を担うという内部体制強化を施したわけです。

—限られた人々でしか盛り上が
がっていない新潟開港150周年

新潟は金沢や仙台と比べられることが多いですが、仙台はいままでもなく大都市に発展し、金沢は新潟の半分以下の人口にも関わらずコンパクトシティ化されており流入人口も増加しています。新潟市は外に住宅地を展開していた結果、だだっ広いだけで、流入人口は伸び悩んでいる。資源の投入も広くなった分、分散している印象です。所謂、合併の弊害です。それを如実に感じるのが、新潟開港150周年の取

INTERVIEW BY JC

09

どこの国の人々にとって

魅力的な新潟市を

創造するのか

り組み。残念ながら中央区、それも限られた人々でしか盛り上がっていない。きつとそういう諸々の背景があるのではないかと強く感じます。非常に勿体ない。

—もう一歩先のインバウンドを
近年は地域政策の中で必ずと言っていいほどインバウンドが謳われていますが、もう一歩先のインバウンドを考えるべきです。即ち、ただ外国人を多く集めるということではなく、具体的にどこの国の人々を集めたいかで180度やることが変わってくる。例えば、ウーバーをいち早く整備することによって、欧米の方をターゲットにできます。それを軸に、英語、スペイン語など多言語

HEROES PROFILE

中山 真

Shin Nakayama

中越交通㈱ 代表取締役社長
第47代理事長(平成13年)
スローガン「夢に向かって、新世紀の創造」
理事長時代の主な事業
新しい21世紀のまち「にいがた」のビジョンの創造と提案/ブロック会長輩出LOMとして新潟ブロック協議会への積極的支援 など

整備を施す。そして、企業や団体もビジネスとしてモノやコトをその国にアウトバウンドする。そこから派生し、外国人を賃金の安い労働力として使うのではなく、多言語を操れる優秀なマーケットとして彼らが働く住みよい環境を作っていく。新潟市がどの国の人々にとって魅力的か、そこから考えセグメントされた働きかけをしないとダメです。それらが相乗効果を生み出した時、初めてこのインバウンド戦争に勝つことができます。現役の皆様は新潟の未来を担うつもりで、もっと発言力をつけて面白いまちづくりをしてください。

取材日 2019年2月27日

11

新潟市のポテンシャルは
かなり高い

— 想いや考え方を次につなげる

私の頃、ちょうど広域合併が確定し政令指定都市になる前でした。100万人都市を目指し、新潟の拠点性をさらに高め、全国、そして世界へメッセージを発信し、多くの人々が集うまちを夢見て「頑張ろう!」と語っていた時期です。さらには新潟JCが50周年という節目でした。通常の0周年と少々違い、直近の100年ではなく創立からの50年を総括しようと振り返ったわけです。その中で、スローガンにも書いてある「豊かさ」が過去と現在で少々意味合いが変わってきていることに気づき再定義しました。仕組

み上、JCは必ず1年で組織が変わります。継続事業が苦手な組織であることを前提に、限られた条件の中で「出来ることは何か」と考えた時に、「想いや考え方を次につなげる」とに着地しました。そして、想いをつなげるべく青少年教育を中心に事業を組み立てました。

— 新潟市は環日本海側の最大の拠点都市

新潟市は環日本海側の最大の拠点都市と言われておりますが、合併後、期待されたほどの成果は残念ながら得られておりません。仙台は東北地方の中心拠点都市という位置づけが確立していますが、新潟も日本海側では本来そ

ういう存在であって然るべきです。合併後、人口は増えましたが行政も各区域に目配りをしなくてはいけない結果、まちづくりは外へ外へと開発が進み、中心がはつきりしない感じになっていきます。もう少し資源を集中させ何かを行うことが必要なのではないかと考えます。

— 首都圏のバックアップ機能を新潟に

拠点化を推進するためにも地域間とのネットワークが大切です。上信越トライネットなどがありますが、そういう団体を活かしていくことが一番着実に進められるはずです。そして南海ト

HEROES PROFILE

栗田 浩

Hiroshi Kurita

株式会社工務店 代表取締役社長
第50代理事長(平成16年)
スローガン「継承と変革 築こう新たな50年の礎
～未来のまちと子どもたちのために～」
理事長時代の主な事業
創立50周年記念式典及び記念事業の実施 / “いがた”のアイデンティティ再構築 / 中華民国板橋国際青年商會と姉妹JCの締結 など

ラフ・太平洋側での地震などの国家的なリスクなどを鑑みると、日本海側に首都圏のバックアップ機能を整備する必要ががあります。間違いなく、首都圏からの距離などの地理的条件から言えば、新潟がそれを担う形が最も相応しいという意見も多く出ています。道路、鉄道、港、これだけ充実したインフラも十分なエビデンスとなります。そういう意味では新潟市のポテンシャルはかなり高い位置にあります。新潟JCのメンバーの皆様は、もつと行政と連携し、まちのために国を動かす。そんな大胆な提言を行って欲しいと思います。期待しております。

12

イノベーターが創り出すまちづくり

HEROES PROFILE

木山 光

Kou Kiyama

木山産業㈱ 代表取締役社長
第51代理事長(平成17年)
スローガン「日々革新! 起こそう価値ある変化~自立した地域主権社会の形成へ
向けて~」
理事長時代の主な事業
新潟JCアクションプランの作成 / 社会起業家の育成及び社会事業プランコンテ
ストの開催 / 道州制移行後のいがたの役割を明確にする提言書の作成 など

— まちや人にイノベーションが求められていた

2004年、新潟は7・13水害、10・23中越地震に見舞われ未曾有の大規模災害を経験した年でした。翌年、理事長を拝命し、引き続き新潟ブロック協議会を通じて災害復興やLOM内で基金を設立する活動などを行っておりました。そして51年目の新潟JCはこれからの時代を創り、地域社会の課題解決を図る社会起業家に注目し、学び実践できる人材育成をメインテーマとし活動を展開しました。まさに新しい価値を生み出し、イノベーションをどんどん地域社会にもたらせる人材が求められていたと思

ます。

— 官民連携と意識改革(市民の意識が変われば行政もまた変わる)

社会起業家を実践する取組として、2013年に新潟市と新たな枠組みである「官民連携」を担う組織「志民委員会N・Visionプロジェクト」を設立しました。2019年の開港150周年を見据え、まちのPRとして「What's NIIGATA」のコメントの製作、やすらぎ堤に新たなにぎわい空間を創造すべく、国土交通省が水辺空間の規制緩和措置として「ミズベリ」を提唱し、志民委員会で2014年から3年間取り組んだ事業が「ま

ちなかアウトドア」です。その後、株式会社スノーピークが区域全体の管理・運営を行い、現在の「水辺アウトドアラウンジ やすらぎ堤」として現在に至っております。行政も新潟のこれからの観光資源づくりや課題などを解決するために「官民連携」の重要性を認識し、意識改革に繋がった事例といえ、これもまたイノベーションのあり方の一つだと感じます。

— JCが無ければ、今の自分はいない

これからも、まちを変えるのは一人でも多くのイノベーターの存在が必要不可欠です。新潟は老舗企業は多いものの、新規開業者が生まれにくい土地柄のようです。県全体では開業率よりも廃業率が高く、同様な県は新潟県の他に4県あるのみで、人口減少に拍車をかけている要因の一つと考えられます。問題意識を持ち、それを自分事として課題として認識し行動できる人材を育成していかないとけません。人は残念ながら年を重ねると、保守的になっていきます。だからこそ、若い感性でJCメンバーが率先して行動していくべきです。私自身もJCという学び舎に身を置きインスパイアされ続けました。JCが無ければ、今の自分はいないと確信できます。革新者たれ。

時流にあったまちづくりを

HEROES PROFILE

早山 康弘

（株）ハヤマ 代表取締役社長
第53代理事長（平成19年）

スローガン「ONE FOR ALL, ALL FOR ONE. 愛と信頼に溢れる誇り高き「新潟」の創造に向かって」
理事長時代の主な事業
第1回新潟JCフォーラムの開催／新潟発見ツアーの開催
日本JC協働運動「誇り」・「学の夏休み」の実施 など

Yasuhiko Hayama

「JCの担い」市民の意識を
変革するために
新潟市の合併を経て政令指定都市
となった年に理事長を拝命しました。
そんな時代背景から、すべての区を春
夏秋冬4回に分けて回ることで改めて
新しい新潟を発見する「新潟発見ツ
アー」の取り組みを行いました。そし
て、新潟JCフォーラムという継続型
公開例会の創出。青年会議所は自分
たちの力でまちを変えたいということも
大切だが、市民も巻き込むべきという
ことをすごく感じていました。市民の
意識を変革するために、我々自身が徹

底的に学び、様々な気づきを市民へ発
信する場を与えることが社団法人の
担いなのではないかと考えていました。
「ベトナムへの直行便」バック
キャスティング型の思考
これからは、どの地域にも限らずで
すが、「時流にあったまちづくり」とい
う点を意識していく必要があります。
経営でも同じですが「何か」発生して
からの対応ではなく、未来から振り返っ
て現在すべきことを考えるバックキャ
スティング型でなくてはなりません。
例えば、ベトナム人の日本への留学が
増え、市内でも外国人の10%にあた
る760人が居住しています。地方と
しては労働力不足というニーズと、学
ぶ場・働く場として日本に魅力を感じ
るといふ発展途上国のニーズが合致し
つつあります。観光インバウンド促進
とともに、こういったニーズを結びつ

けることも重要です。その先には新潟
の企業自体のベトナム進出が増えてい
くはずですが、未来を見据えた時、ベト
ナムとの直行便などを誘致することも
考えるべきです。
「都市交通」環日本海側最大
のアーバンシティとしての地位
また、新潟市に人を集めるためには、
近隣の市町村から集まってくるまちと
いうのが現実的です。そのために一番
効果的なのは新交通。現在、人が集まっ
ている場所は新潟駅、万代シティ、高速・
バイパス出口といったゲートウェイ周
辺です。新幹線を新潟駅から空港へ延
伸するよりも駅・空港を含めた主要ス
ポットを結ぶ都市交通を地下鉄やBRR
Tで結ぶことや、車利用客を巡回させ
る新潟バイパスの延長整備によりゲー
トを増やすことで、環日本海側最大の
アーバンシティとしての地位が向上す
るはずです。このように、まちの魅力
を結びつけ、未来のあるべき姿を提案
し市民を巻き込むような、大胆な発想
を青年会議所の皆様には期待してい
ます。

取材日 2019年2月25日

教育そのものが、
社会起業家を生み出す
力になる

—社会起業家が世に求められ
ていた
当時は平成の大合併が完了し新潟市
が大新潟市へと生まれ変わった直後で
す。市民の生活がどう変わるか不安の
中、行政だけではなく企業や地域の
方と連携する「協働」ということがい
われている時代でした。そして企業の

経営財産、ネットワークなどを駆使し
て地域課題の解決に導く社会起業家
というキーワードが出てきたのもこの
頃でした。JCは昔も今も地域の課題
を解決するために活動しています。で
すからJCメンバー全員が社会起業家
であり、JCメンバーこそ世に求めら
れている存在だと自負していました。
—地域の課題解決は教育が一番
の近道
地域の課題解決を図る一番の近道は
教育だと考えます。例えば中高生は1
0年も経ては立派な社会人になります。
10年はあつという間です。将来の地
域人財として子供達に様々な種を植え
るには有効で効率的な手段です。20
07年に北陸信越地区会長を務めた
時、地区事業で不登校や引きこもりの

子供達をモンゴルに連れていきました。
マンホールチルドレンといわれていた親
も住居もなく下水道に住みついている
子供達に向け、日本から衣服や絵本な
どを持っていき子供達同士の交流を図
りました。そこで原体験をした子供達
は自らの恵まれた境遇を実感し自身の
問題解決を図りました。中には学校の
先生になっていく子もいます。限られ
た人数ではありましたが彼らは自らの
経験をまた子供達や周りの人に教え伝
えています。そういう教育自体も課題
解決型の社会起業家を生み出す原動力
となります。
—働くことの本質を若者たち
に
今地方では人材不足を叫ばれていま
すが、子供達に地元で働くことの本質

や意義を伝えていないからです。結果
「どこで働くなら都会がいいよね」と
いった感じで就職先を選ぶ若者が多い。
なぜ東京なのか、なぜその仕事に就く
のかも実は明確ではない。市内の中
校では近隣企業を訪問する取り組みを
実施していますが、ほとんどがただ作
業をやらせるだけの職場体験です。そ
うではなく、社長自らが仕事のあり方
や企業理念、自社の存在価値、働くこ
との本質を伝える意義ある企業訪問に
するべきです。これらができると
のも社会起業家であるJCメンバーで
す。積極的に企業訪問を受け入れ地域人
財を育てる一端を担ってください。2
0年後、目を輝かせた若者が溢れる新
潟にきっとなっているはずです。

取材日 2019年2月5日

HEROES PROFILE

佐藤 久栄

Hisaei Sato

丸薬製粉（株）代表取締役社長
第52代理事長（平成18年）
スローガン「新潟を担うのは我々新潟JC～社
会起業家として 今 行動の時！」
理事長時代の主な事業
「社会事業プランコンテスト・SEED2006」次世
代育成をテーマにした協働の場の創出／地域
経済発展のための国際交流事業の実施／ロー
カル・マニフェスト推進事業の実施 など

16

女性がもっと

活躍できる社会を



HEROES PROFILE

佐野 由香利 *Yukari Sano*

㈱シンセンホールディングス 代表取締役社長
第55代理事長(平成21年)
スローガン「価値創造～パートナーシップ 夢の共有～」
理事長時代の主な事業
創立55周年記念式典の実施/創立55周年記念事業アニメ「明和義人」の作成/新潟の拠点化推進に向けた調査・研究報告書の作成 など

「一過性のものでなく、そこから得られる様々な社会意義」
私が理事長になる前年10月、リーマンショックが起きました。1ドル76円と歴史的な円高になり、輸出向けの工業製品業を中心に日本経済は一気に不況に陥りました。当時は理事長予定者として、次年度計画が既に進んでいる中、直近の時代の変化や経済情勢とどうしても乖離してしまうという違和感を覚えながら過ごした記憶があります。また、ASPACCが長野で開催され新潟JCが副主管を担いました。副主管と言えども大変勉強になりますし、組織の一体感を醸成できます。ASPACCなどの大会を誘致することは、一過性のものでなく、そこから得られる様々な社会意義を見

出すことができ、大変効果的であると改めて感じました。創立55周年の年でもございましたので、そういう意味でも非常に忙しい毎日でした。
— 女性の方が遥かにガッツがあります
新潟青年会議所もここ数年で女性メンバーが増えてきているとは思いますが、これからはどの企業においても、女性ももっと活躍できるダイバーシティ経営を推進していくことが重要です。間違いなく生産年齢人口が減少していく中、女性が育児をしながら働く環境を整備しないと、生産性の観点から考えても非常に厳しい事態が予測されます。歴史ある新潟は、また「旦那様文化」

が根強い地域です。昨今では、企業の後継者不足と叫ばれておりますが、選択肢の中に女性がない印象です。はっきり言えます。特に若い方がそうですが、女性の方が遥かにガッツがあり前向きな方が多いです。女性目線に変えることで、新しいサービスが飛び出す瞬間をいくつも見えました。
— 計り知れない経済波及効果
大型の大会やイベント誘致は絶対の地域活性化事業だと思えます。関わる企業も多く、情報の集約と拡散を高度なスピードで展開できます。また、酒

の陣が良い例ですが、2日間で14万人もの人々が賑わいます。県外の方も多く、ホテルは満室、近隣飲食店もビジネスチャンスを迎え、総合的に考えると計り知れない経済効果を生んでいます。日本海側、最大規模のコンベンションセンターでもある朱鷺メッセという最高のインフラをこれからも活かしながら、第2、第3の酒の陣となるような、新たなコンテンツの発信を現役メンバーの皆様でぜひとも構築していただきたいと思います。

15

これからの時代は

「郷育」が必要だ



HEROES PROFILE

若山 良夫 *Yoshio Wakayama*

東北塗装工業㈱ 代表取締役社長
第54代理事長(平成20年)
スローガン「美しい人と社会の創造～問題意識の醸成。そして問題解決への行動を起こす。～」
理事長時代の主な事業
新潟郷土かるたの作成及び大会の開催/水都にいた教育紀行/近現代史歴史検証報告書の作成 など

「全ての事業の根底には『当事者意識』」
JCという組織であればJCの一会員、新潟市民であれば一市民、それぞれに属する「組織」に想いがないと、誰がその組織を良くするのだろうか。理事長時代、全ての事業の根底に「当事者意識」を据えました。その上で、新潟に住み活躍する我々として、新潟への意識を高める「郷土愛」をテーマにした事業を展開しました。中でも「新潟郷土愛かるた」の制作については、私の掲げる目的にも結実し、子供たちや市民を巻き込んで、「郷土愛」を醸成できたと確信しております。
— 必要なのは精神的な豊かさ
若い頃は何でも手に入る時代ではありませんでした。だからまちがどんな

次へと「都会化」していくことに喜びを覚えていました。しかし現在はどこにしようが、ちょっと携帯をいじれば、数分で何でも手に入ります。地方にいても物質的には何不自由のない豊かな時代となりました。これからの時代は、自分が住む地域に物質的な豊かさだけを求めるのではなく、精神的な豊かさが必要なのはと感じます。精神的な豊かさとは少々広義ですが、私は「何気ない日常」に答えが隠されていると感じます。小さい頃、自分の親によく古町に連れてこられました。その頃の古町は人々が賑わい、色々な物が手に入る「ワクワク」する空間でした。そんな何気ない思い出の積み重ねが住んでいるまちや景色への愛着につながってくる。そして、新潟市の豊かさや素晴らしさに気づく瞬間がくる。そうした時に、自分がいかに幸せな環

境に身を置いているのかを実感できるのです。そういう経験は何も特別なことでは無く、いつの時代でも誰でも経験できることだと思います。
— 必要になるのは「教育」ではなく「郷育」
地域を良くしていくかと思う心は、どれだけ地域に思い出を持っていかけるかが重要だと考えます。小さいころの何気ない思い出が将来には地域への愛を育み、そしてその子供たちが大人になったとき、最終的に地域を育む大きなパワーに生まれ変わります。そういう好循環を生み出すことがこれからの大切なことです。地域に対する当事者意識を生むためには、「教育」だけではなく、郷土愛を育む、即ち「郷育」がこれからの時代には必要になってくるはずですが。最後に、JCは人づくり団体です。三信条を大切にしてください。同じ志のもと、同じ釜の飯を食った仲間は一生涯の財産になります。

18

まちづくりはひとづくりから。

JCへの期待は大きい



HEROES PROFILE

敦井 一友

Kazutomo Tsunoi

敦井産業(株) 取締役社長
第57代理事長(平成23年)
スローガン「One Small Step, A Giant Leap
創造と希望に満ちた未来への飛躍～勇気と可能性に富む青年経
済人の挑戦～」
理事長時代の主な事業
一般社団法人格への移行 / 東日本大震災の復旧・復興支援 / 新
潟JCフォーラム「創造と希望に満ちた未来へ!」の開催 など

— 決して忘れられない東日本大震災
2011年度理事長には、東日本大震災のことを語り継ぐ義務があると思っています。大災害を目の当たりにし、何をすべきか、何ができるのか、理事長の責任を強く感じました。まずは、臨時理事会開催・公開例会中止を決め、災害対策マニュアルに基づき災害支援に取り掛かりました。程なく、日本JCが全国のLOMからの支援物資をとりまとめるため、新潟での物流拠点開設と福島を避けた物

流ルート構築に向けた支援依頼が来しました。日本JC役員と共に新潟県庁や物流関係者と折衝している最中に、新潟市役所から新潟市民対象の支援物資募集への協力要請が舞い込みました。ほとんど準備期間も無いまま、市役所・市社協・新潟JCの共同で、三連休中の鳥屋野球場を受付場所に、市民から数十トンに上る支援物資を預かりました。そして、開設したのJCの物流拠点と物流ルートを活用し、市民と全国からの善意を無事に被災地に送り届けました。ここまでほんの十日余り、怒涛のような日々でした。

— やっばりJCって凄い
事業計画を練り、現場の状況に対応し、着実に事業を実施するというJCで培った能力が、この緊急事態で存分に生かされました。効率的な動線求めて日々設営を改善し、一般の災害ボランティアを統率し、事故や混乱なく現場を取り仕切ったのは、所要所のJCメンバーでした。経験に裏付けられた実行力、現場の変化に対応する判断力、現場を仕切る機動力など個々のJCメンバーの真の力が発揮されたのです。やっばりJCって凄い、と。被災者の生活や生命に直結する災害支援をやり遂げられたのは、JAYCEEの力を結集したからです。

— JCの事業も根本は同じです。災害対応力に限らず、JCを通じて
期待しております。平成31年度は知事も市長も変わり、県が市に財源移譲後、こども医療費の助成金について前向きに検討することとなりました。県も市も財政難であり、結果、県からの助成は難しかったのですが、トップが変わった関係で出来た検討であり、自分も水面下で動きました。民間の活動も大切ですが、最後は強烈なリーダーシップを中心とした政治力です。そして目に見えない膨大な水面下の作業と連携が重要です。そういう調整能力をJCでは大いに学ぶことができます。JCをやっていたおかげで、今の自分があります。何一つ後悔しておりません。現役の皆様、政治を動かすべく頑張ってください。

17

膨大な水面下の作業と連携、

そして最後は

強烈なリーダーシップ



HEROES PROFILE

高橋 直揮

Naoki Takahashi

新潟県議会議員
南ニイガタコンテック 代表取締役
第56代理事長(平成22年)
スローガン「たくましく、凛とした個と地域
の確立～強い意志を持ったJAYCEEによる地域
と可能性の発揮～」
理事長時代の主な事業
「家族愛」をテーマに公開例会(パネルディス
カッション)の開催 / 「家族愛～救済家族問題
を絶対に忘れない～」小冊子マンの作成 など

— 現在より若者が生き生きし
ていました
当時、景気は決して良くはなかったですが公共投資は多少あり、まだ新潟市も潤っていました。何より現在より若者が生き生きしていました。ITは一般的に普及するも、スマートフォンで全て完結するのではなく、まだまだ外に出て情報を取りに行く時代でした。理事長の頃は拉致問題にも取り組み、結果的に事業として自立しました。そして社会的に評価された部分もあり全国ニュースにも流れました。今の私があるきっかけにもなりました。

— 新潟市民は閉鎖的で自己満
足で終わっている
これからの新潟は経済の観点からい
えば交流人口の拡大が重要です。交流
人口が10人増えることで1人分の税
収が増えます。だから、今あるものを
活かし、新潟の魅力や可能性をさらに
発信し、人がくる仕組みを作る必要が
あります。大切な考え方は、地元の人
たちが良いと思っていること、他県
や外国の方が良いと思うことはまるで
違う。だから視線を変え、オープンマ
インドで物事を考えるべきです。新潟
市民は閉鎖的で自己満足で終わってい
る印象なので。

— 本音で話す連携が必要
新潟市と新潟県との関係性も重要で
す。縦割り組織の性質上、県と市は政
令市になってから溝が深く、同じエリ
アにも関わらずまるで別な地域でし
た。何より過去のトップ同士の溝が深
かった。だから今後、これまでの溝を
埋めるべく県と市と連携会議などを開
いていかないとけません。また、富
山県、福島県など、他県との広域観光
圏連携も大切です。政令市同士で連携
は行っていますが、シナリオの中でや
っているだけなので本音で話していな
い部分があります。今の県知事はそい
う連携が出来る方です。だから大いに

て様々な能力が培われます。そうした
力はいつか必ず役に立ちます。JCで成
長したメンバーならば、誰にでも新潟
のまちづくりを語る資格、担う力があ
るのです。JCはひとづくりの場でもあ
ります。青年経済人として新潟の経済
を盛り上げる、新潟のまちづくりに取
り組む、新潟の発展に貢献する、その
ための力はすべて全てJCで得られま
す。本気で新潟を良くしたいと思っ
たら、中途半端ではなく、本気でJCを
やるべきです。私もJCでは多くを学
ばせていただきました。JCに入会して
いなければ、今の私がどうなってい
たか全く想像できません。新潟JCの
現役の皆様には大いに期待しています。
新潟のために、これからも頑張ってく
ださい。



HEROES PROFILE

松浦 良敬

Yoshitaka Matsuura

ゲンキグループ(株) 代表取締役
第58代理事長(平成24年)
スローガン「夢を抱く若き精鋭たちの結集
Think Globally, Act Locally～なせば成る!
新潟から明日の日本を創造する～」
理事長時代の主な事業
新潟JCウルトライクスの開催/新潟Dream Project～世界を驚かす夢プランを
創出せよ～/体感しよう!新潟のこころ～私
たちの大切なもの発見ツアー～の開催/静岡
JCとの災害時相互支援協定書の調印/提
言書「日本の道徳ここにあり!」など

組織の拡大と同時に質にこだわる

アベノミクスの3本の矢という言葉も大分久しくなりましたが、国の定める成長戦略とはそもそも何なのか。明確に答えられる人が果たしているのでしょうか。岩盤規制緩和の施策の一つとして特区を展開していますが、その機会を有効に活用できているのでしょうか。やはり、難題をぶち破ることができるのはアイデアをもった20代、30代の若者しかいません。今の新潟青年会議所で突出した面白いアイデアを生み出せているのでしょうか。或いはそういうアイデアを持っている若者を育て応援する環境は整っているのでしょうか。組織の拡大と同時に質にもこだわって欲しい。厳しい意見かもしれませんが、今の現役が何をやっているのか正直わかりません。せひとも、一般の方にも目に見える形で驚くような事業を展開していただきたい。

— 長期的な視点でのまちづくりを —
これからの新潟を考える前に、今の厳しい現状がなぜ起きてしまったのかを考える必要があります。まちづくりは一朝一夕で創ることはできません。長期的視野に立って初めて成就します。逆を言えば、現状を憂いているのであれば、5年前、10年前に未来を描いたリーダーたちにも責任があります。また、まちの課題を人口減少と捉える方も多いですが、この流ればかりは恐らくどうにもならない問題です。別な視点で考えた時、新潟市より少ない人口でもはるかに活気に溢れているまちや都市があります。そして、そういう元気なまちも一朝一夕で出来たのではなく、5年前、10年前に、未来を見据えて様々なアイデアを駆使した結果なのです。

— 大震災を経て、果たす新潟の役割 —
東日本大震災が発災した翌年、理事長に就任しました。新潟LOMだけではなく、日本全国それまでとは違う状況の中で活動していかなくてはならなかったから少し雰囲気が変わりました。災害に対する危機感が高まり、いつ何時自分達が対峙するかもしれないという意識を持ちながら活動していった。それもきっかけとなり、日本海側の大きな都市の一つとして、日本のどこかで大きな震災などの有事が起きたとき、拠点化としての機能を果たす責任ある地域に成長させなくてはならない。日本を背負っていく新潟県のキャピタルLOMとして、メンバーの拡大や質を高め、盤石な組織であらねばならぬ。

アイデアをもって、 規制をぶち破れ

INTERVIEW BY JC

19

— 倫理道徳を軸とした「日本 のJC」 —

当時は東日本大震災から2年経ちましたが、まだまだ震災の爪痕は深く、日本中が前年度に引き続き復興に向けて様々な活動をしておりました。無論、新潟JCも例外ではありませんでした。そして、海外メディアにも大きく報じられておりましたが、震災直後、日本人の立ち居振る舞いが大きく評価され、日本人の武士道精神や倫理道徳心など、美しい心が世界中に発信されました。私自身も大きくインスパイアされ、理事長時代は正に、倫理道徳を軸とした「日本のこころ」を追求し、日本人としての基本的精神を醸成する運動を展開しました。

— 大きな革命を起こすためには犠牲がつきもの —

新潟の課題は、やはり古町地区を中心とした所謂「中心地市街地」の活性化ではないでしょうか。これまで幾度となく議論が交わされています。お堀を復活させようとか、花街を復活させようとか、様々なアイデアは出てきましたが地域に住まう住民に配慮した結果、ほぼ実践されることはなかった。気がついたら、大和は撤退し、3月には新潟三越も撤退が決まっている。文化を取り戻す前に、次から次へと古き良き文化を失っています。これでは本

末転倒です。何か大きな革命を起こすためには犠牲がつきものです。犠牲を恐れていたなら、二度と昔のように戻りません。それにはやはり、行政や新潟JCだけではなく、地域に住まう人々の「当事者意識」と未来を見据えた「決断力」が必要不可欠だと考えます。

— 国も新潟市もJCもすべて人で成り立っている —

そして、文化を守ると同時に大切なことは「日本のこころ」を失ってはいけないことです。日本人としてどうあるべきかを今一度、教育の中に取り入れるべきです。震災の時に日本人がどう行動したのか、そういう道徳的な



HEROES PROFILE

平野 友孝

Yukou Hirano

株ハウス・サンフィールド 代表取締役
第59代理事長(平成25年)
スローガン「夢と希望に満ち溢れた未来へ向けて～新潟から強い意志と「日本のこころ」を示す!～」
理事長時代の主な事業
「ミラクル☆エネルギーマンと一緒に目指すエネルギー未来都市ニイガタ」の実施/「日本の危機 国際問題に関する報告書」の作成/新潟JCフォーラム「世界における日本」～私たちが誇るべき祖国～の開催 など

今、強い意志をもって臨まないで、
未来に強い意志をもつ保証が
どこにある?

INTERVIEW BY JC

20

21

仲間がいれば必ず実現できる

温故知新・協心協力の精神

新潟JC創立60周年を迎える年に理事長を拝命しました。明るい豊かな未来を創るために、歴史を今一度振り返ることが周年の役割であると考えていましたので、スローガンに「継承」という言葉を用いました。そして、歴史を受け継ぐだけではなく、新しい価値を生み出し加えていくためにも「創造」というテーマを掲げました。特に60周年記念事業は、重要文化財に指定され、10年という節目を迎えた

「歴史ある萬代橋」を新たな形で表現しました。今こそミスベリングなどが展開されていますが、当時は何をやるにも非常に規制が厳しい中、一つひとつ課題をクリアしながら丁寧に事業を創り上げ、当日には2万5千人もの動員を達成し、新たな賑わいを創出することができました。偏に、メンバー一人ひとりが同じビジョンを共有し、協心協力の精神で創り上げたからこそ実現出来たと感じております。

—新潟の資源とは

元気が良い地域は、交流人口、関係人口など他地域の人を取り込み、経済を活性化させ、その原資でさらなる投資を行うという良い循環を創り上げて

います。新潟には資源は潤沢にあるが、それを磨き上げられていないとよくいわれ、現に金沢や同規模都市と比べ大きく後れをとっています。冬のシーズンの賑わいは県内のごく一部で、縦に長い地理的要因も重なり、新潟市や近隣都市には恩恵があるとはいえませんが、人々がどういったきっかけで新潟にきてくれるのか、そして資源とは何かを今一度洗いなおす作業が必要です。

—歴史ある新潟だからこそ生まれる資源

資源の定義は様々ですが、少し見方を変えていくべきです。歴史ある新潟だからこそ生まれ続けている資源があります。その一つが空き家です。決して

HEROES PROFILE

佐藤 邦栄

Kuniei Sato

株千代田開発 代表取締役
第60代理事長(平成26年)
スローガン「～継承、創造、そして進化～『協心協力』行動するJAYCEEが道を拓く 共生社会「新潟」の実現に向けて」
理事長時代の主な事業
創立60周年記念式典及び記念事業の実施／新潟JCフォーラム「ブランド創造のすすめ～教えます！まちを進化させる地域ブランドの創り方～」の開催 など

空き家が増えることは望ましいことではありませんが、歴史ある建物を宿泊施設などにコンバージョンするだけで風情溢れる新たな価値を創造できません。そこに「みなとまち」ならではの「おもてなしの心」をもって回遊観光できるような仕組みを作る。これはあくまで「例」ですが、一番伝えたいことはこれらのことは決して一人ではできませんが、法整備も含め、関わる業種や仲間たちと協心協力の精神で挑めば必ず実現できると考えています。私自身もってそれをJC活動の中で体験したからです。今年は開港150周年、そして65周年と大きな節目の年です。更なる飛躍を期待しております。

外から学ぶ磐石な組織と地域の発展

前年度60周年を迎え勢いを増しているLOMが、さらに成長していくために何をすべきかを前提に様々な事業を建て付けました。新潟の拠点化、国際化を中心とした事業、また、過去最大の出向者を輩出しました。磐石なLOM運営、そして地域の発展を願うのであれば、外に出て俯瞰的視点で新潟を学ぶことも重要です。日本会議時代も含め多くのLOMや都市を訪ねましたが、組織にしてもまちにしても、全く違う世界を目の当たりにしてきました。同時に、多くのまちづくりの知恵やヒントを得ることができました。この学びを地域にどのようにアウトプットしていくかが、これからの私達の使命です。

—心を一つにした方向性を

新潟というまちは自給率を見ても分かるように豊か過ぎたように感じます。豊か過ぎるが故に、現状に満足し、まちの発展を妨げていたのではないのでしょうか。その結果、人口減少に歯止めがかからず、県内総生産、交流人口も伸び悩んでいるのが現状です。日本海側の拠点都市、国際都市、魅力あるまちづくりに向けて、地域に住み暮らす人々が「丸」となって取り組んでいくための方向性やモチベーションが肝要な

22

人の成長無くして、地域の発展は無い

のではないのでしょうか。よく新潟は仙台や金沢と比較されますが、仙台は東日本大震災に見舞われ、それらの経験が市民の心を一つにして大都市を築いております。金沢も北陸新幹線開通を起点に、市民全員が古き文化と歴史に誇りを持ち、それを軸にまちを形成しております。現役の頃、俯瞰的に新潟を見る機会が多くありましたが、完全に陸の孤島と化しているのが現状です。新潟市、そして私たちが心を一つにして方向性を定めなくてはなりません。

—人は限らない可能性を秘めている

人財の成長無くして、地域の発展は無い。まちづくりとは一朝一夕でできる

ものではないです。背景、目的、方向性を定め、知恵や技術などあらゆる要素が複合的に調和し、時間をかけて成熟していくものです。いずれにしても、それらを実践するのは人であり、志同じくするリーダーの存在が不可欠です。だからこそ青年会議所の存在が大切なのです。地域の中小企業の経営者や将来を期待された人材が集まり、運動論や組織論を学び、様々な機会を通じて成長していく。成長したリーダーが相集い力を合わせ、更なる地域の発展があるのだと確信しています。今後の活動を大いに期待しております。

HEROES PROFILE

池田 祥護

Shogo Ikeda

学校法人新潟総合学院 理事長
第61代理事長(平成27年)
公益社団法人日本青年会議所 第67代会頭(平成30年)
スローガン「Challenge!! ～人は限らない可能性を秘めている 感謝の心をもって誠を尽くし、志高く、豊かな「新潟」の未来を切り開く～」
理事長時代の主な事業
ニイガタの祭り検定の開催／新潟JCアクションプログラム「人間力ある若者の育成!」の開催／青少年育成プログラムの実施 など

古川 憲 Ken Furukawa

株CSコーポレーション 代表取締役
第62代理事長(平成28年)
スローガン「Change Yourself!!
~変化を恐れぬ志士たちの結集 歩みを止めず、自己の成長とともに笑顔あふれる新潟へ~」
理事長時代の主な事業
「ニイガタ超会議2016」の開催/新潟JCフォーラム「新潟地域経営サミット」の開催/新潟JCアクションプログラム「~未来をつむぐ親子塾 家訓から繋ぐ絆~」の開催 など

23

おもしろき
こともなき世を
おもしろく

—楽しくないと人を巻き込めない

社業においてもそうですが、新しいことを始める上で大切なポイントの一つは面白いかどうかです。理由は明確で、やっている本人たちがワクワクして楽しくないと、発信力は生まれず、他人を巻き込むことは決して叶わないと考えるからです。理事長を拝命したときはその点も意識して組織をし、事業構築を行いました。そして、強い個性のメンバー同士の、思いがけない化学反応を期待し、産官学連携の複合型フォーラム「ニイガタ超会議」の構想ができました。事業当日は学生も参加し、JCを知ってもらうことで、将来その学生たちが社会人になったとき、新潟で活躍している面白い会社や、かつこいい人たちの思い起こしてもらい、「新潟で働く意義」などを見出すきっかけの場にもなればと思いつ画しました。

—大切な考え方はオープンベースの発想

しかし、これからの時代は地方都市にとつてさらに厳しい状況が続くのは明白です。若者たちが、真にこのまちに魅力を感じてもらうためにも、私たち企業人が現在(いま)という時代を担わなくてはなりません。しかし、それを単独組織や自社の中で完結する

自前主義では限界があります。そこで大切な考え方はオープンイノベーションの発想です。トヨタやホンダの例がわかりやすいです。ノウハウを持ち寄り、新たなビジネスシーンを創造するという取り組みです。これまでの保守的な思考を打破する上でも、あらゆる業種が集うJCほど環境が整っている場所はありませぬ。何か物事を起こすときに、自分たちの周りを見てください。答えがそこにあります。

—ビッグマーケットで自社の武器を磨くべき

そもそも一つ大切な思考は、東京などの首都圏のマーケットを利用することです。地方の中小企業が首都圏に身を置くことは勇気のいることです。だからこそ、そこにチャンスがあり、可能性があるので。これは現役時代の日本JC出向から得た学びかもしれない。首都圏のスピード感は圧倒的で、且つ非常に高いクオリティを要求されます。そして、そのスキームを新潟に持ち帰ることで組織のレベルは格段に上がり、地域にも還元できるのです。さらに外にでることで新潟のありがたさを再認識し、より地域への愛着が湧きます。そういう人たちがどんどん増えることで、もっと新潟は面白くなります。待ったなしです。現役の皆様に期待しております。

24

スポーツは
世界共通言語

—JAYCEEとしての原理原則

私が入会したころはLOMのメンバー数は150名程度で顔と名前も一致していました。ある程度気心を知れる規模だった。しかし理事長になる頃には、日本青年会議所への会頭輩出も契機となり、メンバー数も大きく増加してきました。当然の如く、組織の拡大に伴い組織力バナンスを機能させることが非常に難しい時に入ってきました。そこで、培ってきた一体感を維持する上でも、JCネットワークというキーワードを用い、JAYCEEとしての原理原則を大切に事業の柱としてきました。

—地域スポーツ事業は2つの軸
2015年度、日本青年会議所の地

域グループに委員長として出向した際、地域スポーツという分野で事業を行いました。当時、地方創生のはしりの時期でした。よそのマネではなく、自分たちの地域で課題を見出し、政策を作り出し解決に導く。地域スポーツ事業は2つの軸があります。青少年育成を伴う人材開発。そして地域間連携に重きを置いた地域開発です。他地域と連携することで、Winwinの関係を築くことができます。何よりスポーツというフィルターは、まちの文化や風土をも強みに変えてくれる。世界共通言語としてロジックを組み立てられ

る効果的。まちづくり事業の一つだと考えます。

—経済的な効果より社会的効果に注目するべき

オリンピックなどの大きな大会を誘致することは、まちづくりをする上で非常に有効な手段であり、得られる副産物も大きいはず。例えば、新潟県で冬季オリンピックを開催することができるとすれば、国からの予算も含め、ハブ都市としての機能を高めるために、多言語化、競技施設、宿泊施設を含むハード、インフラ周りが大きく整備されます。また、多くのスポーツボランティアを育成することができ、

江部 洋人 Hiroto Ebe

三友開発株 代表取締役
第63代理事長(平成29年)
スローガン「奏一時代の表現者たれー」
理事長時代の主な事業
「ニイガタ超会議2017」の開催/「ニイガタ超収穫祭」の開催/新潟JCフォーラム「新潟再興へ!~産官学民の協働が夢と希望にあふれる豊かな地域を創る~」の開催 など

選手や指導者のレベルも上がります。競技スポーツへの関心の高まりは、地域の生涯スポーツを推進する好循環を生みます。人々の健康寿命が長くなれば、県が推進する健康経営への近道にもなります。何より、オリンピックというわかりやすい目標を定めることで、市民の意識が格段に高くなります。経済的な効果より社会的効果。ここに注目すべきです。そういう意味ではASPECなどの大きな大会を誘致することも同じです。いずれにせよ、ここで口火を切り先導するべきリーダーは青年会議所、他ならないと考えます。頑張ってください。

—夢や理想を追うのではなく、具体的に実行すること

天皇陛下の譲位により平成の年号が終わりを告げようとしていました。国内を見れば今後の未来を占う数多くのビッグイベントが控えており、LOM内においても、新潟青年会議所初となる日本青年会議所への会頭輩出、JC国際大会誘致に向けた活動とまさに時代の起点となる年でした。その中で、理事長として夢や理想をただ追うのではなく、地域の将来像を明確に描く「構想力」、そして具体的に実行することに拘り、様々な事業を展開しました。また、開港150周年に向けて、新潟市、市民団体と連携しエンジン02も開催しました。これについては新潟青年会議所のブランディングにも大きく寄与することができました。

—革命なき伝統はありえない

新潟県は老舗企業が多い土地柄です。しかしどの老舗企業も伝統を継承しながらも、必ず時代時代で革命を興しています。革命なき伝統はありえないと考えます。ですから2018年度は、新しいものを生むだけではなく、新潟の伝統や文化に触れながら、さらにそれをイノベーションし、アップグレードしていく発想で新潟祭りを例会に取り上げたりしてきました。新潟まつりの在り方そのものを再定義する機

INTERVIEW BY JC

25

伝統と文化を

アップグレードして、

世界に発信

会をメンバーに与えたのです。新潟JCのいわゆる慣習に近い伝統にもメスを入れました。無論、賛否ありましたが、時代の変化とともに、誰かがいつかやらなくてはいけないことでした。組織にしても、「まちづくり」にしてもイノベーションがあつて初めて伝統や文化に生まれ変わると確信しております。

—今ある可能性やポテンシャルを最大限に引き出していくこと
ゼロから1を生み出すことは大変な力が必要です。ですから、今ある可能性やポテンシャルを最大限に引き出していくことが最も効率よく、効果的だ

と考えます。例えば、信濃川のミズベリング事業も、もともと既存で存在する文化、歴史、景観に少し手を加えただけです。もちろん、ここまでくるには様々な道りがあったとは思いますが、今では、新潟のシンボリックなコンテンツの一つとして定着しております。無理に新しい観光名所やハードを創るのではなく、伝統と文化をアップグレードして、世界に発信していくことがこれからの「まちづくり」の大切な要素だと考えます。あとは実行するのみです。これからは現役メンバーとして、最後の最後まで笑顔溢れる新潟を創造できるよう邁進してまいります。

HEROES PROFILE

大杉 一宏

Kazuhiko Osugi

株式会社オスギテック 専務取締役
第64代理事長(平成30年)
スローガン「VISIONARY—描くニイガタをカタチに—」
理事長時代の主な事業
5月例会「ASPACでこわす!」/「ニイガタ超会議2018」の開催/「新潟エンジン02」の開催/新潟を革新的都市実現へ導くための提言書の作成 など

取材日 2019年3月1日

INTERVIEW BY JC

26

一燈照隅

—会員拡大に学びの本質がある。

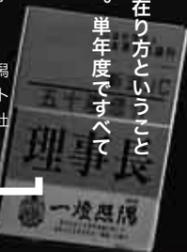
青年会議所は人生の学び舎であると考えています。40歳で卒業することを考えると、必然的に組織として会員拡大をし続けなくてはなりません。今年入会した方もいずれば勧誘する立場になります。実はここに学びの本質があると考えています。なぜならば勧誘活動の真ん中には必ず当事者意識というものが据え置かれてあるからです。誰かがやるのではなく自分自身がやらなくてはならない。組織のことを知らなくては他の人は誘えないし、他の人を動かすためには自分自身が当事者として動く必要がある。その結果、勧誘された新しい会員が、また組織の当事者となり新しい人を動かしている。

HEROES PROFILE

五十嵐 悠介

Yusuke Ikarashi

東邦産業㈱ 代表取締役専務
第65代理事長(令和元年/平成31年)
スローガン「一燈照隅 青年の志と当事者意識が照らす 光あふれる共生社会「新潟」の確立」
理事長時代の主な事業
創立65周年記念式典及び記念事業の実施/新潟JCフォーラム「まちからチカラ 協働プロジェクト〜地域コラボの新しいカタチ〜」の開催/共生社会「新潟」の確立に向けた報告書の作成 など



—次の主役のためにどんな時代を作るべきか。

また、単年度制の在り方ということも意識しております。単年度ですべてく。この連鎖が65年という歴史の中でリレーのようにつながってきたことが青年会議所の素晴らしい部分であり、これこそが運動の本質であると思います。だからこそ、この会員拡大による一連の連続性というものを私には青年会議所での学びの本質であると捉えています。だから2019年度の全ての委員会・会議体にとって当事者意識をもって行動することを一つのテーマとして据えさせていたいております。

終わるから、一年一年をしつかりやるということを決めて間違いないではありません。しかし、本当のゴールを30年先に置いたうえで、そのための一年を全力で活動するということ考えてなくて、ただ一年間やって終わってしまう。

次の主役にどんな時代を作ってやるか。そのために私たちが運動を発信するのだという視点がなければ、単年度を走り切ることができないと考えています。だからこそ青年会議所にもまちづくりにしても長期的な展望と視点が必要となってくるはずなんです。

—光あふれる共生社会「新潟」

これからの新潟については東京・大阪のような大都市を目指すことは現実的ではありませんし、その必要もないと考えています。大都市とは「強いまち」です。他のまちより大きな成功と成長をおさめる機会に満ちていますが、すべての人がその環境を望んでいるわけではなく、格差拡大に伴い、その「強いまち」で暮らすことが苦しい方も多くあります。だから新潟は「優しいまち」であるべきです。誰も取り残さないまち、成長や発展よりも働きやすさ、暮らしやすさ、そしてみんなが集まりやすいまち、すなわち共生社会「新潟」につながることを。それを私たちが始めて広げていくことが「一燈照隅」であると考えています。

取材日 2019年5月7日

39

38

Compass to the future

目指すべき道筋（総括）

昭和天皇が崩御し、「平和達成」という祈りを込めて名付けられた平成という時代。しかし、バブル経済の崩壊と「失われた20年」、そして、リーマンショック、さらには東日本大震災と数多くの天災人災が日本を襲う。先が見えない時代と言われて久しく、それまで日本の発展を支えていた「昭和の当たり前」と呼ばれる生き方や考え方が揺らぎ、日本人が自信と誇りを失ってしまった時代とも言われている。平成19年ごろからはスマートフォンやSNSなどが急速に浸透し始め、世界中の様々な行動や価値観が可視化され、共有されるようになった。同時に「今までの常識にとらわれず多様性を認めるべき」という意識が強まり、「働き方」、「家族のカタチ」、「メディア」、「消費行動」も大きく変化してきている。加えて、グローバル化やテクノロジーの変化は留まることを知らず、年単位の変化から1日単位の変化に加速したといっても過言ではなく、多様な価値観が常にうごめく「シームレス」な時代へと社会全体が向かっている。そんな戦争が無い代わりに多様な価値観が渦巻く激動の平成という時代を、私たちもまた歩んできた。ここで新たな時代、令和を迎えるにあたり、平成を総括することは私たちの責務であり、歴史を知ることによって未来への指針を見出せればと考える。本報告書が光あふれる「共生社会」への実現の一助となれば幸いである。

1. 今だからこそ長期的なビジョンの策定を

平成初期には「人・モノ・情報が集まる国際商業都市ニイガタ」という基本コンセプトを掲げ、それを軸に活動を展開してきた。長期的な運動が実を結び、新潟市観光コンベンション協会の前身然り、今の信濃川ウォーターシャトル株式会社などが創設された。青年会議所は単年度制だが、市民を巻き込むためにも、長期に亘るビジョンが必要不可欠であり、蓄積されることで大きな力となった。待ったなしの現在の状況として考えられることは、学び舎以上の実益を伴う必要があり、それを支えるには長期に亘る「ビジョン」が必要不可欠である。

3. 日本海側最大の首都圏バックアップ機能を

平成23年の東日本大震災が発災した時、市役所・市社協・新潟青年会議所の共同で物流拠点を開設し、市民と全国からの善意を無事に被災地に送り届けた。今後起き得る、南海トラフ・太平洋側での地震などの国家的なリスクなどを鑑みると、日本海側に首都圏のバックアップ機能を整備する必要がある。首都圏からの距離などの地理的条件から言えば、間違いなく新潟がそれを担う形が最も相応しいと考える。道路、鉄道、港、これだけ充実したインフラも十分なエビデンスとなる。行政と連携しまちのために国を動かす。そんな大胆な提言を行っていくべきである。

5. 陸海空の連携と必要とされる都市へ

新潟市は駅・空港・港、3つの重要なインフラを持っている。しかし互いに連携ができておらず、その強みを最大限に活かす必要がある。新潟駅から空港へ延伸する提案もあるが実のところいつになるのかはわからない。であれば既存の都市交通を利用し、主要スポットを結び回避する仕組みを作るべきである。或いは、平成27年の提言書にもあるようなオンリーワンの航路を整備することが現実的である。そのためには、対象の国を絞り込み、観光ではなく互いの都市間で一気にビジネス交流を図れるような官民一体での取り組みが必要不可欠になる。どの国にとって新潟市は最高なのか。発想を変えハードではなくソフトの部分で仕組みを構築するべきである。

2. 広域連携で日本最高峰の戦略を

平成3年に設立された新潟・長野・群馬の各LOMで形成されている上信越トライネット推進協議会があるように、互いに足りないものを補う関係を近隣県とセッションし、スケールアップを図っていくことで政策的にも経済的にもスムーズに事が運べる。互いの資源を包括的に見直すことで、一県では出来ないが、近隣県と連携することで生まれる日本最高峰の戦略を練ることができる。東京を中心に階層構造となっている社会を生き残るための新たな地方戦略の一つと考える。

4. 育むべきはみなとまちのプライド

平成26年の萬代橋・やすらぎ堤を利用した記念事業は、新たな「みなとまち」としての可能性を見出した。結果的に、規制が緩和され今では新たな姿で水辺にぎわい空間を創造している。新たな発想で、既存にあるものをアップグレードした「みなとまち」ならではの資源を今一度見定める必要がある。例えば古町芸妓を「まちづくり」の仲間という実感は残念ながら今はあまり感じない。西堀ローサが地上駅や地下鉄と接続しない日本でも珍しい地下街であるという事もあまり知られていない。少し発想を変えるだけで見方ががらりと変わる。今一度過去の知恵を、もう一度現代に活かし、「みなとまち」のプライドを育み、世界に発信していくことがこれからの「まちづくり」の大切な要素だと考える。

6. 若者が地域で働きたくなるまちづくりを

今地方では人材不足を叫ばれているが、子ども達に地元で働くことの本質や意義を伝える「郷育」の観点が重要である。小さいころの何気ない思い出が地域への愛を育み、そしてその子供たちが大人になったとき、最終的に地域を育む大きなパワーに生まれ変わり好循環を生み出すことができる。また、女性がもっと活躍できるダイバーシティ経営を推進していくことが重要。間違いなく生産年齢人口が減少していく中、女性が育児をしながら働く環境を官民一体となり整備しないと、生産性の観点から考えても非常に厳しい事態が予測される。歴史ある新潟は、まだ「旦那様文化」が根強い地域と言われている。考え方を根本から変える政策が必要になってくる。

8. 世界に誇る、一歩二歩先への国際ビジネス感覚を醸成

これだけインバウンド効果で多くの外国人が来日し、まちをあるけばいくらでも国際交流の機会は創出できるなか、国際交流にとどまらずビジネスの視点を入れるべき。グローバル社会と呼ばれ久しくなり、規制も緩和され、国や行政の後押しもあり、十二分に世界で戦っていける時代。地方創生も相まって、地域の良いものを世界で発信できるステージが整っている。新潟は環日本海のゲートウェイであることは間違いない。みなとまち新潟のあるべき姿として世界に誇る一歩二歩先への国際ビジネス感覚を醸成するべきである。

10. 必要とされるリーダー像

老舗と呼ばれる企業はイノベーションを繰り返してきている。新潟青年会議所という組織も「まち」にしてもイノベーションの連続がそこにはあった。それがやがて伝統や文化や資源に生まれ変わる。その過程には「犠牲」があるかもしれない。しかし、JCで成長したメンバーならば、誰にでも新潟のまちづくりを語る資格、担う力がある。だから前に進むことを恐れず、革新者として若者らしい青さを表現してほしい。人は限りない可能性を秘めている。

7. シンギュラリティを迎える未来の準備を

近い将来にはシンギュラリティ（技術的特異点）を迎え、機械が全てのコトをやってしまう時代が訪れる。決して止められない事実として受け入れ、それらをポジティブに捉えた上で、大胆な発想がこれからは求められる。例えば、新潟の大きな資源でもある広大な農地を武器に、最先端の新潟先進農業研究所を作り、世界から色々な技術者を呼べるような大胆且つ新潟ならではの新たなスキームなどを構想していくべき。時流を読み、「100年後どうあるべきか」、「そして「今何をすべきか」ということを真剣に考えなくてはいけない。

9. シンボリックな事業を行い、市民との一体感を醸成

平成10年、国際アカデミーの誘致は結果的に多くの市民を巻き込むことができた。同時にそういうことを求めている市民が多いことも実証された。大きな大会を誘致することは、まちづくりをする上で非常に有効な手段であり、得られる副産物も大きい。例えば、新潟県でASPACや冬季オリンピックを開催するというわかりやすい目標を定めることで、組織や市民の意識が格段に高くなる。経済的な効果より社会的効果に注目するべきである。

あとがき

縁あって、元号の変わり目に重なった本年。元号とは人為的な時間の区切りに過ぎないが、どういう時代だったかは想像できる。本来、その時代をどうだったかと評価するのは、その時代が終わり、次の時代を生きていく人々が一番認識できることである。そういう意味では今を生きている私たちは総括することはできない部分がある。しかし、一秒先の未来がわからないからこそ、その時代時代を全力で生き、振り返った時述べられる未来に残すべき力強い言葉がある。

――過去をより遠くまで振り返ることができれば、未来もそれだけ遠くまで見渡せるだろう。ウィンストン・チャーチル――

この節目だからこそ、本報告書の作成が実現でき、過去を振り返ることができた。取材を通じて、歴代理事長の皆様の青年会議所への想い、地域への情熱は1ミリたりとも風化されていなかった。実のところここが一番印象的だった。だからこそ本報告書で一番伝えるべく総括は

「過去を振り返ったことで、新潟の明るい未来は必ずや実現できる。なぜならば、私たちと同じ志をもった人々は増え続ける一方だからだ。」

だからこそ新しい時代の節目で糧を受けとった私たちの使命は、英知・勇気・情熱を絶やさず50年後、100年後の地域のカタチを見据え、新たな歴史を積み重ね光あふれる未来を描かなくてはならない。そして時代のHEROになろう。

最後に、本報告書におきまして、新潟市長をはじめとする新潟市の皆様、歴代理事長の皆様におかれましては多大なるご協力を賜りましたことを心より感謝申し上げます。

65周年運営会議 議長 佐藤 俊輔